

令和5年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	1	1	1	総務諸費
一般	6	1	1	2	社会福祉従事職員健康対策事業
一般	6	1	1	3	こども青少年局企画事務費
一般	6	1	1	4	ワーク・ライフ・バランス推進事業
一般	6	1	1	5	児童福祉審議会運営事業
一般	6	1	1	6	子どもの事故予防啓発推進事業
一般	6	1	1	7	横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業
一般	6	1	1	8	子どもの貧困対策推進事業
一般	6	1	1	9	社会福祉法人設立認可及び法人・施設指導監査事業
一般	6	1	2	1	横浜市子ども・若者支援協議会
一般	6	1	2	2	社会環境改善事業
一般	6	1	2	3	(公財)よこはまユース青少年事業費補助
一般	6	1	2	4	青少年の地域活動拠点づくり事業
一般	6	1	2	5	青少年指導員事業
一般	6	1	2	6	青少年関係団体活動補助事業
一般	6	1	2	7	青少年3施設運営事業
一般	6	1	2	8	青少年野外活動施設運営事業
一般	6	1	2	9	青少年関係施設改修事業
一般	6	1	2	10	青少年相談センター事業

令和5年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	1	2	11	地域ユースプラザ事業
一般	6	1	2	12	若者サポートステーション事業
一般	6	1	2	13	生活困窮状態の若者に対する相談支援事業
一般	6	1	2	14	よこはま型若者自立塾
一般	6	1	2	15	寄り添い型生活支援事業
一般	6	1	2	16	道志村自然体験推進事業
一般	6	1	2	17	こどもの国駐車場用地貸付事業【歳入】
一般	6	1	2	18	就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業
一般	6	1	2	19	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業
一般	6	2	1	1	地域子育て支援拠点事業
一般	6	2	1	2	親と子のつどいの広場事業
一般	6	2	1	3	保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業
一般	6	2	1	4	子育て支援者事業
一般	6	2	1	5	横浜子育てサポートシステム事業
一般	6	2	1	6	地域子育て支援事務諸費
一般	6	2	1	7	乳幼児一時預かり事業
一般	6	2	1	8	子育て家庭応援事業
一般	6	2	1	9	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業
一般	6	2	2	1	施設型給付費

令和5年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	2	2	2	地域型保育給付費
一般	6	2	2	3	保育・教育施設向上支援費
一般	6	2	2	4	地域型保育向上支援費
一般	6	2	2	5	延長保育事業
一般	6	2	2	6	一時保育事業
一般	6	2	2	7	病児・病後児保育事業
一般	6	2	2	8	保育料納付促進事業
一般	6	2	2	9	運営・指導事務経費
一般	6	2	2	10	保育・教育認定事務費
一般	6	2	2	11	保育・教育給付事務費
一般	6	2	2	12	市立保育所運営費
一般	6	2	2	13	市立保育所特別保育事業（一時保育）
一般	6	2	2	14	市立保育所民間移管事業
一般	6	2	2	15	保育・幼児教育給食関連事業
一般	6	2	2	16	保育・幼児教育職員等研修事業
一般	6	2	2	17	横浜保育室事業助成金
一般	6	2	2	18	認可外保育施設等利用料助成事業
一般	6	2	2	19	認可外保育施設助成事業
一般	6	2	2	20	保育施設指導・監督事業

令和5年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	2	2	21	保育資源ネットワーク構築事業
一般	6	2	2	22	待機児童対策事業
一般	6	2	2	23	保育・教育人材確保事業
一般	6	2	2	24	保育・幼児教育質向上事業
一般	6	2	2	25	保育所への臨床心理士派遣事業
一般	6	2	2	26	幼保小連携・接続事業
一般	6	2	2	27	補足給付費（給付型施設分）
一般	6	2	2	28	補足給付費（私学助成幼稚園分）
一般	6	2	2	29	民間児童福祉施設償還金助成事業
一般	6	2	2	30	保育所賃借料補助事業
一般	6	2	2	31	保育所等における業務効率化推進事業
一般	6	2	2	32	保育施設再開等支援事業
一般	6	2	2	33	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業
一般	6	2	2	34	物価高騰対策支援事業
一般	6	2	2	35	保育所等におけるこどもの安心・安全対策支援事業
一般	6	2	3	1	私立幼稚園等預かり保育補助事業
一般	6	2	3	2	私立幼稚園等一時預かり保育補助事業
一般	6	2	3	3	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業
一般	6	2	3	4	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費

令和5年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	2	3	5	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業
一般	6	2	3	6	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業
一般	6	2	3	7	私立幼稚園等施設整備費補助事業
一般	6	2	3	8	私立幼稚園等補助事業
一般	6	2	3	9	私立幼稚園研究・研修補助事業
一般	6	2	3	10	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業
一般	6	2	3	11	幼稚園教諭等住居手当補助事業
一般	6	2	3	12	事務経費
一般	6	2	3	13	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業
一般	6	2	3	14	物価高騰対策支援事業
一般	6	2	4	1	放課後キッズクラブ事業
一般	6	2	4	2	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業
一般	6	2	4	3	放課後児童クラブ事業
一般	6	2	4	4	プレイパーク支援事業
一般	6	2	4	5	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業
一般	6	2	5	1	保育所等整備事業
一般	6	3	1	1	児童措置費等
一般	6	3	1	2	児童養護向上支援事業
一般	6	3	1	3	児童措置費等支弁事務費

令和5年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	3	1	4	横浜いずみ学園教育棟運営費助成事業
一般	6	3	1	5	母子生活支援施設緊急一時保護事業
一般	6	3	1	6	横浜型児童家庭支援センター運営費補助・子育て短期支援事業
一般	6	3	1	7	障害児施設措置費
一般	6	3	1	8	障害児入所支援事業
一般	6	3	1	9	障害児施設利用者負担助成
一般	6	3	1	10	民間障害児施設運営費助成
一般	6	3	1	11	重度障害児・者対応専門医療機関運営費補助事業
一般	6	3	1	12	障害児福祉施設医療費手数料
一般	6	3	1	13	障害児福祉費負担金納付促進事業
一般	6	3	1	14	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業
一般	6	3	1	15	障害児施設等における福祉サービス継続支援事業（障害児入所施設）
一般	6	3	1	16	保育所等におけるこどもの安心・安全対策支援事業
一般	6	3	1	17	保育所等におけるこどもの安心・安全対策支援事業
一般	6	3	2	1	こども福祉諸費
一般	6	3	2	2	里親推進事業
一般	6	3	2	3	児童虐待防止啓発地域連携事業
一般	6	3	2	4	児童福祉事業諸費
一般	6	3	2	5	女性相談保護事業

令和5年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	3	2	6	女性緊急一時保護施設等補助事業
一般	6	3	2	7	ひとり親家庭等自立支援事業
一般	6	3	2	8	ひとり親世帯フードサポート事業
一般	6	3	2	9	虐待・思春期問題情報研修センター運営費
一般	6	3	2	10	施設等退所後児童に対するアフターケア事業
一般	6	3	2	11	特別乗車券交付事業（民営バス、金沢シーサイドライン）
一般	6	3	2	12	こども家庭総合支援拠点事業
一般	6	3	2	13	こども家庭相談事業
一般	6	3	2	14	障害児通所支援事業
一般	6	3	2	15	障害児制度運営事業
一般	6	3	2	16	障害児医療連携支援事業
一般	6	3	2	17	訓練・介助器具助成事業
一般	6	3	2	18	障害児地域訓練会運営費助成事業
一般	6	3	2	19	学齢後期障害児支援事業
一般	6	3	2	20	身体障害者奨学金支給事業
一般	6	3	2	21	障害児施設等における福祉サービス継続支援事業（障害児通所支
一般	6	3	2	22	障害児施設等に対する抗原検査事業
一般	6	3	2	23	保育所等におけるこどもの安心・安全対策支援事業
一般	6	3	3	1	育児支援事業

令和5年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	3	3	2	乳幼児健康診査事業
一般	6	3	3	3	妊婦・産婦健康診査事業
一般	6	3	3	4	妊婦歯科健康診査事業
一般	6	3	3	5	先天性代謝異常症等検査事業
一般	6	3	3	6	視聴覚検診事業
一般	6	3	3	7	新生児聴覚検査事業
一般	6	3	3	8	母子保健指導事業
一般	6	3	3	9	不妊・不育相談等支援事業
一般	6	3	3	10	こんにちは赤ちゃん訪問事業
一般	6	3	3	11	妊娠・出産サポート事業
一般	6	3	3	12	子育て世代包括支援センター事業
一般	6	3	3	13	乳幼児発達支援事業
一般	6	3	3	14	妊産婦等総合対策事業
一般	6	3	3	15	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業
一般	6	3	3	16	出産・子育て応援事業
一般	6	3	4	1	児童扶養手当支給事業
一般	6	3	4	2	児童扶養手当支給事務費
一般	6	3	4	3	特別児童扶養手当支給事務費
一般	6	3	4	4	児童手当支給事業

令和5年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	3	4	5	児童手当支給事務費
一般	6	3	4	6	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金
一般	6	3	4	7	子育て世帯への臨時特別給付金（R3年度繰越事業）
一般	6	3	5	1	母子生活支援施設運営事業
一般	6	3	5	2	児童養護施設運営費
一般	6	3	5	3	児童自立支援施設運営事業
一般	6	3	5	4	地域療育センター運営事業
一般	6	3	5	5	保育所等におけるこどもの安心・安全対策支援事業
一般	6	3	6	1	児童相談所管理運営費
一般	6	3	6	2	在宅障害児短期入所事業事務費
一般	6	3	6	3	一時保護事業
一般	6	3	6	4	施設児童対策フレンドホーム事業
一般	6	3	6	5	在宅指導児童健全育成事業
一般	6	3	6	6	児童虐待防止対策事業
一般	6	3	6	7	ひきこもり不登校児童支援事業費
一般	6	3	6	8	電話児童相談事業
一般	6	3	6	9	児童虐待相談進行管理システム事業
一般	6	3	6	10	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業
一般	6	3	7	1	公立児童福祉施設整備事業

令和5年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	3	7	2	民間児童福祉施設整備事業
一般	6	3	7	3	横浜医療福祉センター港南擁壁改修事業
一般	6	3	7	4	児童福祉施設償還金助成
一般	6	3	7	5	児童福祉施設償還金助成事業（民間障害児施設分）
一般	17	1	7	1	母子父子寡婦福祉資金会計繰出金
一般	17	1	16	1	水道事業会計繰出金
一般	17	1	18	1	自動車事業会計繰出金
一般	17	1	19	1	高速鉄道事業会計繰出金
母子父子寡婦福祉資金	1	1	1	1	母子父子福祉資金貸付金
母子父子寡婦福祉資金	1	1	2	1	寡婦福祉資金貸付金
母子父子寡婦福祉資金	1	2	1	1	母子父子寡婦福祉資金事務費
母子父子寡婦福祉資金	1	3	1	1	公債費元金（国への償還）
母子父子寡婦福祉資金	1	4	1	1	一般会計繰出金

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	総務諸費											
所管区局・課	こども青少年局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要
<p>局内外の事務事業の連絡調整、市会、文書、IT、防災等の事務、及びこども青少年に係る事業に従事する人材の研修・育成等の事務に係る諸経費について執行します。 また、上記事務に係る会計年度任用職員雇用経費等を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,483	5,433	▲ 50	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	総務諸費								
	細事業概要	局内外の事務事業の連絡調整、市会、文書、IT、防災等の事務、及びこども青少年に係る事業に従事する人材の研修・育成等の事務に係る諸経費について執行します。 また、上記事務に係る会計年度任用職員雇用経費等を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,483		5,433		▲ 50	主に、需用費の減による		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている	
									ない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	社会福祉従事職員健康対策事業											
所管区局・課	こども青少年局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要										
<p>①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断：各施設の直接処遇職員に対し、腰痛・頸肩腕症候群症状に関する問診票等による健康診断を行い健康状態把握を行い、必要な者に対して保健指導等を行う。</p> <p>②B型肝炎予防対策対策：各施設の直接処遇職員に対し、B型肝炎の抗原・抗体検査を行い、検査の結果を踏まえ、接種希望者にワクチン接種（全3回）を実施する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,430	2,258	▲ 172	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断								
	細事業概要	腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断：各施設の直接処遇職員に対し、腰痛・頸肩腕症候群症状に関する問診票等による健康診断を行い健康状態把握を行い、必要な者に対して保健指導等を行う。								
	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,465	1,445	▲ 20	受診者数の減				
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	検診対象者数	単位	想定	670	850	1,100	1,100	1,100	1,100	
		人	実績	743	1,284	857	822			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		B型肝炎予防対策							
	細事業概要		B型肝炎予防対策対策：各施設の直接処遇職員に対し、B型肝炎の抗原・抗体検査を行い、検査の結果を踏まえ、接種希望者にワクチン接種（全3回）を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	965		813		▲ 152	受診者数の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	B型肝炎抗体検査受診者数	単位	想定	80	80	80	80	80	80	80
人		実績	64	53	70	63				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業											
所管区局・課	こども青少年局	企画調整	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	1	評価書番号				4			

事業概要
<p>社会全体で子育てに取り組む機運を醸成するため、仕事と子育て・家庭生活などの調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向け、市民向け普及・啓発を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,267	10,034	2,767	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発								
	細事業概要	市民に向けたワーク・ライフ・バランスの普及啓発を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	98	98	実行委員会開催に伴う委員謝金				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
WLB冊子の作成部数	単位	想定	在庫対応	6,000	在庫対応	5,000	在庫の状況による	在庫の状況による	在庫の状況による	
	冊	実績	在庫対応	6,000	在庫対応	在庫対応				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	父親育児支援								
	細事業概要	夫婦のパートナーシップやワーク・ライフ・バランス、子育てのノウハウなどを学ぶ、父親育児支援講座を実施します。併せて、啓発冊子やウェブサイトでの情報発信により、父親育児支援の取組を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	7,267		8,583		1,316	父親育児支援講座実施回数が増		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	父親育児支援講座の参加者数	単位	想定	5000 (H27~R元年度累計)	7,640 (R2~6年度累計)	7,640 (R2~6年度累計)	7,640 (R2~6年度累計)	7,640 (R2~6年度累計)	7,640 (R2~6年度累計)	未定
人		実績	728	830	1,105	1,378				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		・求めている	
						・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている		

事業計画	細事業名称	未婚者・親向け啓発・情報提供								
	細事業概要	結婚を希望する方や、子の結婚を希望する親を対象とした結婚応援セミナーを開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		1,353		1,353	事業実施に伴う増(前年度未実施)		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	参加人数	単位	想定	200	0	200	200	200	200	200
人		実績	-	-	-	51				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・なし	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		・求めている	
						・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めている		

事業計画	細事業名称		機運の醸成（フォーラムの開催）							
	細事業概要		子ども・子育て支援フォーラムを開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		0		0		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	フォーラムの開催	単位	想定	1	0	0	1	1	1	1
回		実績	1	0	0	1				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							

事業計画	細事業名称	子どもの居場所づくり支援アドバイザー派遣等事業							
	細事業概要	子どもの居場所づくりを支援する地域の取組に応じた立ち上げや継続、課題解決のためのノウハウを有するアドバイザーや講師等を派遣し、研修会や勉強会の企画・運営を行うとともに、支援者間の情報共有を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,680		1,694		14	委託金額のうち講演会開催にかかる経費増のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	アドバイザー派遣件数	単位	想定	25	-	25	25	25	25
	回	実績	17	-	19	11			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	子どもの居場所づくり活動支援補助金の交付							
	細事業概要	子ども食堂等の地域の取組の創設や活動の継続を目的とした補助金を交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,022		3,638		2,616	物価高騰対策支援金を実施したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助金交付件数	単位	想定	18	-	30	30	30	30
	県	実績	7	-	12	12			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	フードバンク等と連携した地域の取組等の支援							
	細事業概要	フードバンク等に、寄贈される食品等を、食材確保が課題となっている地域の子ども食堂等に配布します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,960		2,805		▲ 1,155	契約手法の見直し(確定払いから概算払いに変更)	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支援の回数	単位	想定	—	—	6	12	12	12
回		実績	—	—	6	12			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	子どもの貧困対策に関する支援ガイド作成							
	細事業概要	子どもの貧困対策に関する取組について、必要な方に適切な支援が届くよう、制度の概要や相談先等をまとめた子どもや家庭向けの支援ガイドを配布します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		444		444	新規細目事業のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	作成部数	単位	想定	—	—	—	5,000	在庫の状況による	在庫の状況による
部		実績	—	—	—	4,500			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ヤングケアラーに関する実態把握調査及び広報・啓発									
	細事業概要	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども、いわゆる「ヤングケアラー」について、本市における実態を把握するための調査を実施します。また、社会的認知度の向上を図り、早期発見につなげていくため、市民や関係機関向けの広報・啓発としてリーフレットを作成するほか、理解促進のためのフォーラムを開催します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	0		6,968		6,968	新規細目事業のため			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	リーフレット 作成部数	単位	想定	-	-	-	20,000	在庫の状況による	在庫の状況による	在庫の状況による	
部		実績	-	-	-	80,000					
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法			
				・増える	・なし	・国事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画冊子の配布									
	細事業概要	区役所や関係機関等を通して計画冊子を配布し、市民や支援者等に向けて、情報発信・情報提供を行います。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	4,386		2,285		▲ 2,101	事業組み換えのため(計画策定業務⇒計画印刷業務)			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	計画概要 版作成部数	単位	想定	-	-	第2期計画策定	2,500	在庫の状況による	在庫の状況による	在庫の状況による	
部		実績	-	-	-	5,000					
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法			
				・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	社会福祉法人設立認可及び法人・施設指導監査事業											
所管区局・課	こども青少年局	監査	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号				9			

事業概要										
<p>社会福祉法人、児童福祉施設及び地域型保育事業を対象に、適正な運営の確保を図るため、監査、検査及び指導を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,555	29,477	20,922	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	指導監査事務費								
	細事業概要	社会福祉法人、児童福祉施設及び地域型保育事業を対象に、適正な運営の確保を図るため、監査、検査及び指導を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	8,555	29,477	20,922	機構改革に伴う、会計年度職員の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実地 監査数	単位	想定	706	826	1,010	1,030	1,050	1,070
			件	実績	706	479	784	1,055		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	横浜市子ども・若者支援協議会									
所管区局・課	こども青少年局 青少年育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号			1		

事業概要										
<p>「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、すべての子ども・若者が、他者と交流する中で、自己肯定感を持ち成長できる社会を目指して「横浜市子ども・若者支援協議会」を運営します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	98	3,008	2,910	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		横浜市子ども・若者支援協議会							
	細事業概要		「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、すべての子ども・若者が、他者と交流する中で、自己肯定感を持ち成長できる社会を目指して「横浜市子ども・若者支援協議会」を運営します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	98	179	81	実施方法の変更による増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	開催回数	単位	想定	3	3	3	3	3	3	3
回		実績	2	2	1	1				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている		
						・一部委託が可能	・事務改善が可能	ない		

事業計画	細事業名称	横浜市子ども・若者実態調査							
	細事業概要	5年毎の「横浜市子ども・若者実態調査」を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		2,829		2,829	調査の実施による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施回数	単位	想定				1		
回		実績				1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	社会環境改善事業									
所管区局・課	こども青少年局 青少年育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号			2		

事業概要										
<p>(1) 有害図書類の区分陳列促進対策 神奈川県青少年保護育成条例に基づき、書店などへ立入調査を行い、有害図書類の区分陳列状況について調査を行う。</p> <p>(2) 広報・啓発実施 令和2年度実施の「青少年に関する調査」の結果に基づく青少年に効果的な広報・啓発方法により、必要な情報の周知を図る。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,422	1,665	▲ 1,757	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		有害図書類の区分陳列促進対策							
	細事業概要		図書類販売店における有害図書類の適切な区分陳列を促進する立入調査など、社会環境改善事業を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	529	713	184				
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	立入調査実施件数	単位	想定	36	36	36	36	36	36	36
人		実績		25	22	18	24			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・減る	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		広報・啓発							
	細事業概要		青少年の課題に応じた相談機関や気軽に集える居場所の発信をすることで、青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する目的として、情報サイトの運営を中心とした広報・啓発を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	2,893		952		▲ 1,941		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	アクセス数 (総pv数)	単位	想定	-	-	10,000	10,000	12,000	12,000	12,000
件		実績	-	-	-	17,253				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない
			分析結果							

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	(公財) よこはまユース青少年事業費補助									
所管区局・課	こども青少年局 青少年育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号			3		

事業概要										
<p>市の施策と連携して青少年が課題解決を図るための支援を行い、学校、地域、市民団体等との協働事業を実施する「公益財団法人よこはまユース」に対して補助を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	34,510	34,510	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	(公財) よこはまユース青少年事業費補助								
	細事業概要	市の施策と連携して青少年が課題解決を図る為の支援を行い、学校、市民団体等との協働事業を実施する「よこはまユース」の青少年事業に対して補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	34,510	34,510	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		青少年活動の充実(連携・協働団体数)	単位	想定	—	—	330	340	350	350
			団体	実績	—	327	481	588		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている	
									ない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	青少年の地域活動拠点づくり事業									
所管区局・課	こども青少年局 青少年育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	1	評価書番号			4		

事業概要										
<p>身近な地域で中・高校生世代を中心とした青少年が、学校や家庭以外に仲間や多世代と交流を深めることができる居場所や体験機会を提供し、社会参画に向かう力を育成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	124,276	120,263	▲ 4,013	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	青少年の地域活動拠点づくり事業								
	細事業概要	市内7か所で「青少年の地域活動拠点」を実施する各運営法人に対して事業費の補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	62,950	58,968	▲ 3,982	施設更新、移転に伴う施設管理経費等の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		利用者数	単位	想定	40,228	41,085	42,400	43,810	45,279	47,357
			人	実績	34,510	20,628	29,573	22,363		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担割合の工夫が可能	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	青少年の交流・活動支援事業							
	細事業概要	「青少年の交流・活動支援事業」を実施する運営法人に対して事業費の補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	56,244		56,244		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用者数	単位	想定	38,747	39,134	39,525	39,921	40,320	40,723
人		実績	37,094	15,270	17,938	19,560			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・負担割合の工夫が可能

事業計画	細事業名称	青少年の地域活動拠点運営推進事業							
	細事業概要	事業運営指針を基に、区内全域で青少年の居場所、体験機会を提供できる地域連携構築・強化を進めるため、推進方策の検討・調整を拠点や区役所と共に進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	150		45		▲105	ヒアリング及び会議開催回数減に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	社会体験・交流体験人数	単位	想定	2,890	2,936	2,998	3,065	3,133	3,224
人		実績	2,624	2,554	2,884	3,780			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	地域人材・支援団体との連携体制の構築・連携強化事業（都筑区）							
	細事業概要	都筑区において、青少年の地域活動拠点が地域に出向き、新たな地域人材・既存施設との連携体制を構築・強化します。 連携強化を進めている地区センターと協力し、拠点だけでなく各地区センターでの青少年向けプログラムを広げ、区全域で青少年に目を向けた取組を充実します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,932		5,006		74		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	地区センタースタッフとの情報共有、研修等実施回数	単位	想定	-	50	50	50	50	50
	回	実績	-	50	50	50			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めている
		分析結果							

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	青少年指導員事業									
所管区局・課	こども青少年局 青少年育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号			5		

事業概要										
<p>本市において委嘱している青少年指導員への活動支援、情報提供や啓発を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,690	1,353	▲ 337	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	青少年指導員事業								
	細事業概要	定期的に会議(定例会・専門部会(総務部会、社会環境健全化部会、研修部会))を開催し、情報や課題を共有する。また、大会を開催し、永年にわたり活動してきた青少年指導員を表彰するとともに、青少年のかかえる課題や適切な関わり方についての講演を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,690	1,353	▲ 337					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		委嘱人数	単位	想定	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
			人	実績	2,657	2,524	2,601	2,392		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	青少年3施設運営事業									
所管区局・課	こども青少年局 青少年育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号			7		

事業概要
<p>青少年育成センター、野島青少年研修センター及び横浜こども科学館について、指定管理者による管理運営を行います。</p> <p>【指定管理期間】 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年間）</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	407,702	374,193	▲ 33,509	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	青少年育成センター運営								
	細事業概要	青少年育成センターについて、指定管理者による管理運営を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	78,507		47,108		▲ 31,399	提案に基づく事業実施による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
利用者数	単位	想定	53,458	51,800	52,100	52,400	52,700	53,000	53,300	
	人	実績	50,857	19,625	30,561	42,871				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	野島青少年研修センター運営							
	細事業概要	野島青少年研修センターについて、指定管理者による管理運営を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	46,384		80,095		33,711	提案に基づく事業実施による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用者数	単位	想定	29,400	30,000	30,600	31,212	31,836	32,473
人		実績	33,459	2,565	6,550	17,311			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	横浜こども科学館運営							
	細事業概要	横浜こども科学館について、指定管理者による管理運営を行います。 また、機器の老朽化によるプラネタリムの更新を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	282,165		246,318		▲ 35,847	天井改修工事終了に伴う休業補償の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用者数	単位	想定	325,000	330,000	335,000	340,000	345,000	350,000
人		実績	275,409	82,773	127,317	291,286			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	旧青少年交流センター管理							
	細事業概要	旧青少年交流センターについて、建物の管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	646		672		26	光熱水費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	青少年野外活動施設運営事業										
所管区局・課	こども青少年局	青少年育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号			8			

事業概要										
<p>青少年野外活動施設(三ツ沢公園、こども自然公園、くろがね)について、指定管理者による一体的な管理運営を行います。</p> <p>【指定管理期間】 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで(5年間)</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	79,587	86,014	6,427	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	青少年野外活動センター運営									
	細事業概要	青少年野外活動施設(三ツ沢公園、こども自然公園、くろがね)について、指定管理者による一体的な管理運営を行います。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	79,587	86,014	6,427	提案に基づく事業実施による増					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		利用者数	単位	想定	79,900	80,700	81,500	82,315	83,138	83,970	84,810
			人	実績	75,602	16,117	25,546	41,918			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称	青少年交流センター解体							
	細事業概要	青少年育成課が所管する平成27年度末に廃止した青少年交流センターについて、建物解体工事を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		4,994		4,994	解体設計費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
	人	実績	-	-	-	-			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	青少年相談センター事業										
所管区局・課	こども青少年局	青少年育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	2	評価書番号			10			

事業概要										
<p>青少年の自立を支援する団体等との連携を図りつつ、青少年に関する総合的な相談並びに困難を抱える青少年の自立及び社会参加の支援、若者自立支援に係る人材育成等を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	56,226	50,910	▲ 5,316	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	青少年相談センター運営費								
	細事業概要	青少年相談センター運営に係る経費を執行します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		—	48,813						
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	延べ利用人数	単位	想定	—	—	20,000	20,000	20,000	20,000	
		人	実績	23,239	18,797	22,548	20,248			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	スーパーバイズ機能							
	細事業概要	補助事業の地域スースプラザの職員や若者サポートステーション、その他、地域関係機関向け研修や連絡会を実施します。また、精神科医や心理学の専門家に助言を求めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		527				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		スーパーバイズ回数	単位	想定	77	77	77	78	78
		回	実績	67	55	75	74		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ユースサポーター事業							
	細事業概要	ひきこもり状態にある利用者に対し、大学生などのユースサポーターが家庭訪問や外出への同行及び外出先(青少年相談センターを含む)での活動支援を行うことにより、社会参加に向けて本人及び家族を支援します。(厚生労働省「ひきこもりサポート事業」)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		268				
	活動回数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	160	80	80	80	80	80
		回	実績	73	16	45	32		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	グループ活動							
	細事業概要	年代・性別に合わせ、テーマトークや創作活動、スポーツ、講座、所外活動等のプログラムを通じた利用者同士の交流活動を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		311				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
延べ利用人数	単位	想定	-	-	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	人	実績	1,519	1,375	1,960	1,422			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	社会参加体験							
	細事業概要	ひきこもり状態からの回復期にある若者が、リサイクルショップやレストランなどでの販売・接客体験など、役割を持って主体的に活動する機会を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		165				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
延べ利用人数	単位	想定	-	-	130	130	130	130	130
	人	実績	114	149	99	75			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		家族療法							
	細事業概要		ひきこもりや不登校状態などにある青少年とその家族に対して、家族の問題解決の機能を高めることを目的とした家族教育的アプローチに基づいた勉強会を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		174				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	延べ利用人数	単位	想定	-	-	70	70	70	70	70
人		実績	163	70	67	197				
⑥	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		家族セミナー・保護者の集い							
	細事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・家族セミナー：困難を抱える若者の家族にとって必要な情報を提供し、家族同士が安心して話し合える機会を提供します。 ・保護者の集い：家族が抱える具体的な悩みや問題について、職員のコーディネートのもとに、安心できる雰囲気の中で話し合う機会を提供します。 							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		68				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	延べ利用人数	単位	想定	-	-	85	85	85	85	85
人		実績	208	84	118	137				
⑦	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	宿泊体験							
	細事業概要	宿泊施設でレクリエーションや調理などを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	—	42					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
延べ利用人数	単位	想定	30	30	30	30	30	30	
	人	実績	6	0	0	19			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	若者相談支援のための人材育成							
	細事業概要	子ども・若者支援に携わる人材及び団体を育成し、支援者のスキルアップを図るため、若者の抱えている課題、支援の現状や支援技術を学ぶ講座を実施します。また地域自殺対策緊急強化交付金を活用し、生きづらさを抱える若者への理解を深め、支援に活かす講座を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	—	536					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施回数	単位	想定	16	14	14	14	14	14	
	回	実績	11	3	3	5			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	センターフォーラム							
	細事業概要	利用者本人やその家族を対象として、センターの事業および支援内容やその実践の紹介、体験談の実施、利用者本人の日頃の取り組みを発表する場を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		6				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
回		実績	1	1	1	1			
⑩	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	地域ユースプラザ事業									
所管区局・課	こども青少年局 青少年育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	2	評価書番号			11		

事業概要
<p>青少年相談センターの支所的機能を有する施設として青少年の自立支援を図るため、地域における支援を行うことを目的に地域ユースプラザを設置し、運営法人に事業経費を補助します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	134,751	136,295	1,544	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	選定経費								
	細事業概要	地域ユースプラザの運営法人の選定を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	88		57		▲ 31	法人選定を実施した施設数の減による財務分析委託料の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
選定を行うユースプラザの数	単位	想定	0	0	2	1	1	0	0	
	箇所	実績	0	0	2	1				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	施設管理費							
	細事業概要	地域ユースプラザの運営にあたり、実施施設を賃借します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	22,903		23,998		1,095	賃貸借契約更新箇所数の増による手数料の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	賃貸借 契約更 新数	単位	想定	1	0	1	1	1	1
箇所		実績	1	0	1	2			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	人材育成							
	細事業概要	地域ユースプラザのスタッフ向け研修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施回数	単位	想定	—	4	6	6	6	6
回		実績	3	4	7	6			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事業費補助							
	細事業概要	地域ユースプラザ運営法人に事業補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	111,760		112,240		480	物価高騰補助金の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助金 交付先	単位	想定	4	4	4	4	4	4
箇所		実績	4	4	4	4			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	若者サポートステーション事業									
所管区局・課	こども青少年局 青少年育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	2	評価書番号			12		

事業概要
<p>困難を抱える15歳から39歳までの若者及びその家族を対象とした職業的自立に向けた総合相談、臨床心理士による個別相談、就労セミナー等を実施する「若者サポートステーション」に対し、運営経費の補助を行います。</p> <p>また、若者サポートステーション利用者のうち、経済的支援が必要な若者に対する就労に向けた資格等取得にかかる支援を行います。</p> <p>(本事業は、厚生労働省「地域若者サポートステーション事業」の受託団体に対して補助を行うものです。)</p> <p>なお、厚生労働省の委託により実施している全国の地域若者サポートステーションでは、「サポステ・プラス」(愛称)とすることで、40歳から49歳までの方も支援しています。)</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	46,816	46,903	87	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	若者サポートステーション事業							
	細事業概要	<p>困難を抱える15歳から39歳までの若者及びその家族を対象とした職業的自立に向けた総合相談、臨床心理士による個別相談、就労セミナー等を実施する「若者サポートステーション」に対し、運営経費の補助を行います。</p> <p>また、若者サポートステーション利用者のうち、経済的支援が必要な若者に対する就労に向けた資格等取得にかかる支援を行います。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	46,816	46,903	87	社会保険料の増のため			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
若者サポートステーションの実利用人数	単位	想定	-	1,686	1,710	1,740	1,740	1,740	1,740
	人	実績	1,555	1,294	1,206	1,299			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	若者自立支援に関する広報							
	細事業概要	ひきこもり等の困難を抱える若者やそのご家族を対象とした、講演会等を実施します。 また、本市の若者自立支援施策の広報のため、パンフレットの発行や広報紙への情報掲載を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,010		1,953		▲ 57	委託内容の変更のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	若者自立 支援講演 会の開催 回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
回		実績	1	1	1	1			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	よこはま型若者自立塾									
所管区局・課	こども青少年局 青少年育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	2	評価書番号			14		

事業概要
<p>長期にわたってひきこもりや無業状態にある若者については、低下した体力を回復するための体力づくりとともに、共同生活を通じ、生活リズムの立て直しや他人との関わり方など、生活改善に向けた支援を行っていく必要があります。そこで、それぞれの若者の状況に応じて合宿や農作業を中心としたプログラムを提供し、若者の自立支援を推進します。</p> <p>また、生活困窮者自立支援法に基づく就労準備支援事業として、生活困窮状態にある若者への支援を実施します。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	32,588	32,682	94

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	補助事業								
	細事業概要	(1) 短期合宿型訓練(通所型訓練含む)(実施期間:数日~2週間) (2) 長期合宿型訓練(実施期間:最長6か月)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	18,443	18,697	254	事業内容等の見直しによる増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		利用実人数(①②を合わせた人数)	単位	想定	65	70	75	80	85	90
			実績	98	81	71	95			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし		

事業計画	細事業名称	委託事業							
	細事業概要	(1) 短期合宿型訓練（通所型訓練含む）（実施期間：数日～2週間） (2) 長期合宿型訓練（実施期間：最長6か月）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,145		13,958		▲187	利用者数の減少による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用実人数(①②を合わせた人数)	単位	想定	65	70	75	80	85	90
人		実績	98	81	71	95			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	(1) 合宿の現地視察を実施します。 (2) 運営法人の選定を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		27		27	運営法人の選定による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	選定実施回数	単位	想定	0	0	0	1	0	0
回		実績	0	0	0	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなさない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	寄り添い型生活支援事業									
所管区局・課	こども青少年局 青少年育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	3	評価書番号			15		

事業概要										
<p>生活・学習支援等を行い、将来の進路選択の幅を広げ、生まれ育った環境によって左右されることなく、一人ひとりが基本的な生活・学習習慣を身に付け、自立した生活を送れるようにすることを目的に生活・学習支援等を21か所で実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	222,035	284,208	62,173	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	運営事業								
	細事業概要	養育環境に課題がある、あるいは生活困窮状態にあるなど、支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対し、一人ひとりが基本的な生活・学習習慣を身に付け、自立した生活を送れるようにすることを目的に生活・学習支援等を21か所で実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	222,035	284,208	62,173	設置箇所数増による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実施箇所数	単位	想定	14	16	18	20	22	23
			箇所	実績	14	17	20	21		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	道志村自然体験推進事業									
所管区局・課	こども青少年局 青少年育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号				16	

事業概要										
<p>(1) 道志村キャンプ場優待利用等作業 本市に在住、在学又は在勤のいずれかに該当する18歳未満以下の者を対象に、道志村内のキャンプ場の施設使用料助成等を行います。</p> <p>(2) 道志村児童受入事業 道志村の児童（主に高学年）を対象に1泊2日で横浜市へ受入れを行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,612	8,776	▲ 836	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	道志村キャンプ場優待利用等事業								
	細事業概要	本市に在住、在学または在勤のいずれかに該当する18歳以下の者を対象に道志村内キャンプ場（道志村観光協会加盟の25箇所）の施設利用料について、1人1泊1000円を上限助成を行う。また、本市に在住、在学、在勤のいずれかに該当する18歳以下の者を含む家族や団体を対象に、キャンプ用器材（テント、野外炊事用具）の無料貸し出しを行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	9,112	8,276	▲ 836						
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	優待利用者数	単位	想定	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
		人	実績	10,166	5,797	6,212	4,968			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能			

事業計画	細事業名称		道志村児童受入事業							
	細事業概要		道志村の児童（主に高学年）を対象に、1泊2日で横浜市へ受け入れを行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	500		500		0		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受入人数	単位	想定	11	11	11	11	11	11	11
人		実績	11	0	18	8				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	こどもの国駐車場用地貸付事業【歳入】									
所管区局・課	こども青少年局 青少年育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			17		

事業概要
<p>本市と神奈川県が共有している「こどもの国駐車場用地」について、貸付先である社会福祉法人こどもの国協会より貸付料を徴収します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	こどもの国駐車場用地貸付事業								
	細事業概要	本市と神奈川県が共有している「こどもの国駐車場用地」について、貸付先である社会福祉法人こどもの国協会より貸付料を徴収します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	0	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業									
所管区局・課	こども青少年局 青少年育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	2	評価書番号			18		

事業概要										
<p>国の令和元年度補正予算で創設された「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用し、就職氷河期世代（※）の方の就職意欲の向上及び就労に資する能力伸長のための「3か月間長期プログラム」、「受講期間中の定期的な面談」及び「受講後の進路調整」を一体的に実施する事業を民間事業者に委託して実施します。</p> <p>※就職氷河期世代：概ね1993（平成5）年～2004（平成16）年に学校卒業期を迎えた世代を指す。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,000	9,000	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業								
	細事業概要	就職氷河期世代の方の就職意欲の向上及び就労に資する能力伸長のための「3か月間長期プログラム」、「受講期間中の定期的な面談」及び「受講後の進路調整」を一体的に実施する事業を民間事業者に委託して実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,000		9,000		0			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		支援講座受講者数	単位	想定	-	20	30	30	30	30
			実績	-	20	29	29			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業										
所管区局・課	こども青少年局	青少年育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				19		

事業概要										
<p>児童福祉施設等が感染拡大防止に資する備品購入等に使用した経費を補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	300	300	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	こどもの国新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助								
	細事業概要	こどもの国新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金交付要綱に基づき、対象施設に対して30万円の補助金を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	300	300	0	提案に基づく事業実施による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
交付施設数	単位	想定	-	-	1	1	1	1	1	
	施設	実績	-	-	1	1				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	地域子育て支援拠点事業										
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	4	評価書番号			1			

事業概要										
<p>就学前の子供とその保護者が気軽に訪問でき、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供などを行う子育て支援の拠点を運営します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,030,973	1,168,990	138,017	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		地域子育て支援拠点事業							
	細事業概要		就学前の子供とその保護者が気軽に訪問でき、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供などを行う子育て支援の拠点を運営します。新規に、出張ひろば(1区増)一時預かり事業(1か所増)を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	723,904	779,401	55,497	新規事業実施区増及び常勤職員単価増による増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	地域子育て支援拠点箇所数	単位	想定	18か所	18か所	18か所	18か所	18か所	18か所	18か所
		箇所	実績	18か所	18か所	18か所	18か所			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない
	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない			

事業計画	細事業名称	地域子育て支援拠点サテライト事業								
	細事業概要	乳幼児人口が多い区を対象に、地域子育て支援拠点の出先施設として整備し、地域子育て支援拠点に準じた事業を実施します。令和5年3月に保土ヶ谷区の新規サテライトが開所予定です。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	187,364		258,089		70,725	一か所新規開設及び常勤職員単価増による増のため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	サテライト箇所数	単位	想定	5か所	6か所	7か所	8か所	9か所	10か所	—
箇所		実績	5か所	6か所	7か所	8か所				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない
				・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	利用者支援事業								
	細事業概要	妊婦、子どもとその保護者等が、保護者の選択に基づき、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供や相談などの支援を行います。令和5年3月に旭区地域子育て支援拠点サテライトにて新規実施予定です。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	119,705		131,500		11,795	一か所新規開設及び常勤職員単価増によるのため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	利用者支援事業実施箇所数	単位	想定	22か所	23か所	24か所	25か所	26か所	27か所	28か所
箇所		実績	22か所	23か所	24か所	25か所				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	親と子のつどいの広場事業									
所管区局・課	こども青少年局 地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	4	評価書番号			2		

事業概要										
<p>子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みを持つ仲間との団らんや交流の場を提供する市民活動を支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	462,388	474,979	12,591	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		親と子のつどいの広場事業							
	細事業概要		子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みを持つ仲間との団らんや交流の場を提供する市民活動を支援します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	462,388	474,979	12,591	施設の増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	親と子のつどいの広場の数	単位	想定	66	69	71	73	75	77	77
箇所		実績	66	67	67	70				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・補助事業化が可能	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称		認定こども園及び保育所地域子育て支援事業							
	細事業概要		認定こども園及び保育所において子育て中の親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て情報の提供、子育てに関する講習等を実施する、常設園を1園増設します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	230,849		236,564		5,715	私立非常設園の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	認定こども園及び保育所地域子育て支援事業	単位	想定	324	325	322	417	418	419	419
か所		実績	386	407	414	428				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
		・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		
	分析結果									

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	子育て支援者事業										
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	4	評価書番号			4			

事業概要										
<p>地域の身近な人材を「子育て支援者」として委任し、地域の中で養育者への支援を行うことにより、養育者が子育ての不安を軽減・解消し、安心して子育てができる環境づくりを進めます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	63,647	67,104	3,457	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		子育て支援者事業							
	細事業概要		①地区センターなどの身近な市民利用施設などで養育者の交流や子育て相談(184会場/週)を実施。②養育者同士の仲間づくりや子育てグループ活動の支援。③豊富な経験を持つ子育て支援者を「助言者」として選出、18区に配置し、子育て支援者間でのOJTを実施。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	63,647	67,104	3,457	開催数の増に伴う増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	子育て支援者会場数	単位	想定	180	181	182	183	184	185	185
箇所		実績	180	178	176	176				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	横浜子育てサポートシステム事業									
所管区局・課	こども青少年局 地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号			5		

事業概要										
<p>子どもを「預かって欲しい人（利用会員）」と「預かる人（提供会員）」が会員として登録し、事務局が条件の合う会員間の連絡・調整をサポートすることにより、会員相互での子育ての援助活動を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	211,051	236,630	25,579	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜子育てサポートシステム事業								
	細事業概要	市民同士で子どもを預け、預かることを通じて、地域ぐるみでの子育て支援を推進するとともに、子育て中の働く人が仕事と育児を両立できる環境を整備することを目的としています令和4年度は、システム再構築にあたりRFI及びRFPを実施することで、より充実したシステムを構築するための検討をします。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	211,051		236,630		25,579	システム構築関係費等委託料の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
延べ利用者数	単位	想定	57,953	64,566	67,149	69,732	72,315	74,898	75,738	
	人/年	実績	60,908	36,896	45,114	46,586				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	
		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	乳幼児一時預かり事業										
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号			7			

事業概要										
<p>子育て中の養育者が、理由を問わずに、リフレッシュしたり、用事を済ませたりできる機会を提供することにより、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減を図ることを目的として、施設運営に係る経費を助成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	394,462	474,742	80,280	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設運営								
	細事業概要	既存施設の運営に係る経費を助成します。また、新規施設の選定を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	378,572		454,656		76,084	対象施設数の増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		施設数	単位	想定	-	-	30	32	37	43
			か所	実績	23	25	29	34		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・補助事業が規定の終期を迎えている		・該当なし	
									・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	一時預かり予約システム								
	細事業概要	一時預かりWEB予約システムを運用保守・改修します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	15,890		20,086		4,196	利用者・施設の利便性向上のため大規模改修を行ったため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	導入施設数	単位	想定	-	-	29	140	540	540	540
		数	実績	-	-	-	539			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・全部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	子育て家庭応援事業										
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	4	評価書番号			8			

事業概要										
<p>市内の子育て家庭応援事業（ハマハグ）協賛店舗・施設の協力を得て、小学生以下の子どもがいる家庭や妊娠中の方がハマハグ登録証を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備等の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられる取組を進め、まち全体で子育てを見守る機運の醸成を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,517	2,048	▲ 469	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		子育て家庭応援事業							
	細事業概要		市内のハマハグ協賛店舗・施設の協力を得て、小学生以下の子どもがいる家庭や妊娠中の方がハマハグ登録証を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備等の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられる取組を進め、まち全体で子育てを見守る機運の醸成を図ります。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	2,517	2,048	▲ 469	通信運搬費の減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	新規協賛店舗数	単位	想定	276	276	300	300	300	300	300
		店舗	実績	276	257	139	194			
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業										
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				9		

事業概要										
<p>児童福祉施設等が感染拡大防止に資する備品購入等や簡易な改修に使用した経費を補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	42,117	82,400	40,283	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業								
	細事業概要	子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき、対象施設に対して補助金を支給します。【対象経費】 感染防止に資する衛生用品や備品購入費、感染症対策に関する業務の実施に伴う職員への手当等のかかり増し経費等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	42,117		42,793		676	償還金(R3年度国費:2,280千円)が発生したため。		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		交付施設数	単位	想定	-	-	189	164	133	-
			実績	-	-	150	128			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業（簡易な改修）							
	細事業概要	子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき、対象施設に対して補助金等を支給します。【対象経費】 簡易な改修							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		39,607		39,607	新規事業のため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	交付施設数	単位	想定	-	-	-	135	9	-
		実績	-	-	-	57			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	施設型給付費										
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号			1			

事業概要										
<p>子ども・子育て支援新制度における認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付・委託」を受ける施設等に対し、教育・保育の質の確保と、安定的、継続的な運営していくことが可能となるよう、施設型給付費・委託費の支払いを行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	107,519,651	112,756,997	5,237,346	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設型給付費								
	細事業概要	子ども・子育て支援新制度における認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付・委託」を受ける施設等に対し、教育・保育の質の確保と、安定的、継続的な運営が可能となるよう、施設型給付費・委託費の支払いを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	107,519,651	112,756,997	5,237,346	利用児童・施設数の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
施設数	単位	想定	935	972	1,005	1,029	1,054	1,079	1,104	
	か所	実績	932	971	1,006	1,028				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	地域型保育給付費									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号			2		

事業概要										
<p>子ども・子育て支援新制度における地域型保育事業を通じて「地域型保育給付」を受ける事業所に対し、保育の質の確保と、安定的、継続的な運営が可能となるよう、地域型保育給付費の支払いを行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,754,718	9,431,249	676,531	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域型保育給付費								
	細事業概要	子ども・子育て支援新制度における地域型保育事業所を通じた共通の給付である「地域型保育給付」を受ける施設等に対し、教育・保育の質の確保と、安定的、継続的な運営が可能となるよう、地域型給付費の支払いを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	8,754,718	9,431,249	676,531	利用児童・施設数の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
施設数	単位	想定	217	231	248	257	266	276	286	
	か所	実績	217	231	247	256				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	保育・教育施設向上支援費										
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号			3			

事業概要										
<p>保育所、認定こども園、給付型幼稚園は、平成27年4月に開始された子ども・子育て支援新制度において特定保育・教育施設とされ、給付対象となっています。この給付費に加え、保育・教育の質の確保・向上のため、向上支援費の助成を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	28,939,461	31,004,266	2,064,805	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保育・教育施設向上支援費								
	細事業概要	保育・教育の質の確保・向上のための助成を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	28,939,461	31,004,266	2,064,805	給付対象施設数、利用児童数の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
施設数	単位	想定	860	901	940	968	997	1,027	1,057	
	力所	実績	857	900	941	967				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	地域型向上支援費									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号			4		

事業概要										
<p>小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業は、平成27年4月に開始された子ども・子育て支援新制度において特定地域型保育事業とされ、給付対象となっています。この給付費に加え、保育・教育の質の確保・向上のため、向上支援費の助成を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	930,504	1,052,566	122,062	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域型向上支援費								
	細事業概要	保育・教育の質の確保・向上のための助成を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	930,504		1,052,566		122,062	給付対象施設数、利用児童数の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	利用児童数	単位	想定	2,766	3,165	3,438	3,669	3,916	4,179	4,459
力所		実績	2,915	3,144	3,414	3,487				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	一時保育事業										
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号			6			

事業概要										
<p>保育所等での一時預かりなど多様な保育と教育の場を提供し、保護者の多様な働き方への対応や子育てに対する不安感・負担感の軽減を図り、多様な保育ニーズに対応します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	699,710	695,475	▲ 4,235	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一時保育事業								
	細事業概要	保護者等のパート就労や病気等により一時的に家庭での保育が困難な場合や、保護者のリフレッシュのために、子どもを一時的に預かります。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	649,759	645,342	▲ 4,417					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	延べ利用人数	単位	想定	158,748	133,257	139,038	139,295	143,462	144,610	145,767
		人	実績	109,886	74,332	82,362	83,000			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託の拡大不可	・財源確保が可能		

事業計画	細事業名称	休日一時保育事業							
	細事業概要	仕事の都合などにより、日曜や祝日に家庭で保育ができないとき保育所で一時的に預かります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,736		6,006		▲2,730	利用人数の減	
延べ利用人数	単位	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		人	実績	1,390	493	401	259		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に 上乗せ・横 出しあり	・目標を下 回った	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称	24時間型緊急一時保育事業							
	細事業概要	保護者の病気や仕事などで、緊急に子どもを預けなければならなくなった時、保育所で一時的に預かります。夜間・宿泊を含め、24時間365日対応します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	41,215		44,127		2,912	利用人数の増	
延べ利用人数	単位	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		人	実績	1,289	875	1,184	1,398		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に 上乗せ・横 出しあり	・目標を上 回った	(1)実施主体	(2)実施手法	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	病児・病後児保育事業										
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号			7			

事業概要										
<p>病児保育事業：病気又は病気回復期にあるため集団保育が困難な児童を医療機関併設の病児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成に寄与します。</p> <p>病後児保育事業：病気回復期にあるため集団保育が困難な児童を保育所併設の病後児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成に寄与します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	433,157	540,133	106,976	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	病児保育事業								
	細事業概要	病気又は病気回復期にあるため集団保育が困難な児童を医療機関併設の病児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成に寄与します。利用者への支援や事業の周知等を行う取組みを実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		398,526	499,649	101,123	事業継続支援費等による増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	実施か所数	単位	想定	24	25	27	28	29	29	29
		か所	実績	23	25	25				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託の拡大が可能	・該当なし			

事業計画	細事業名称		病後児保育事業							
	細事業概要		病気回復期にあるため集団保育が困難な児童を保育所併設の病後児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成に寄与します。利用者への支援や事業の周知等を行う取組みを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	34,631		40,484		5,853	事業継続支援費等による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施か所数	単位	想定	4	4	4	4	4	4	4
か所		実績	4	4	4	4				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	保育料納付促進事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育認定課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8		

事業概要										
<p>・法令により通知が義務付けられている保育料等の納入通知書、督促状等の発送や口座振替情報入力業務、還付金振込業務実施により適正な収納業務を行います。</p> <p>・滞納者に対する催告・納付指導・電話による納付案内等や滞納整理を実施することにより、歳入の確保及び保護者負担の公平性を図ります。</p> <p>・WEB経由での振替口座の受付を開始することで保護者が金融機関の窓口に出向くことなく申請を行えるように整備を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	12,491	26,751	14,260	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保育料等納付指導・滞納整理業務								
	細事業概要	保育料等の主に納付指導・滞納整理業務に関わる会計年度任用職員を3名雇用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	11,823	11,713	▲ 110	期末手当の支給月数変更による減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
人数	単位	想定	3	3	3	3	3	3	3	
	人	実績	3	3	3	3				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	保育料等収納・財産調査等業務							
	細事業概要	保育料等収納・財産調査等業務に関わる会計年度任用職員を4名雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	—		11,822				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	人数	単位	想定	0	0	4	4	4	4
人		実績	0	0	4	4			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	電話納付案内業務							
	細事業概要	滞納者への電話納付案内を架電委託業者より行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	668		504		▲164	コロナウイルスによる架電の実施見送り	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	架電回数 (電話納付案内)	単位	想定	6,500	5,500	5,500	5,400	5,000	5,000
回		実績	6,400	1,400	4,419	3,501			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		WEB口座振替受付サービス							
	細事業概要		WEB経由での口座振替受付サービスを開始し、保護者の利便性向上と口座振替登録件数の増加を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		2,712				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受付件数	単位	想定	0	0	0	1,550	2,500	3,500	4,500
件		実績	0	0	0	7,003				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない
			分析結果							

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	運営・指導事務経費										
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9			

事業概要										
<p>保育所等への運営・指導を実施するにあたり、経常的に発生する経費について執行します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	21,119	21,119	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	事務経費								
	細事業概要	保育所等への運営・指導を実施するにあたり、経常的に発生する経費について執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算		12,932	12,932	事務移管による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称	事業者向け説明会							
	細事業概要	保育・教育施設事業者に対し、課の所管事業に関する説明会を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		527		527	事務移管による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
実績									
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	保育・教育施設との情報伝達改善事業							
	細事業概要	こども青少年局及び各区からの情報受伝達を従来の方法から情報受伝達システムへ移行します。また従来からの業務を情報受伝達システムを用いて効率化します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		7,660		7,660	事務移管による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	導入施設数	単位	想定	-	-	1,150	1,786	1,861	1,936
施設		実績	-	-	452	1,790			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	
								・委託不可	・該当なし

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	保育・教育認定事務費											
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育認定	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			10				

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所等の利用調整（4月入所）に伴う多数の申請を認定・利用調整事務センターを開設して処理します。 ・ 保育の必要性の継続確認を約9万人に対して行うため、現況事務センターを開設して処理します。 ・ 専用ダイヤル（給付認定・利用調整事務及び幼児教育・保育無償化に関する問合せ対応）を開設します。 ・ 給付認定・利用調整事務にかかる会計年度任用職員の人件費を計上します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	-	952,398		

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保育・教育認定事務費								
	細事業概要	現況事務センター及び認定・利用調整事務センターを開設します。また、円滑な事務執行に必要な経費を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	-	901,813		新規事業のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めていない	

事業計画	細事業名称	無償化関係事務（局）							
	細事業概要	認可外保育施設等利用料等助成事務に係る円滑な事務執行に必要な経費を執行します。							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	-		76,266			新規事業のため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	無償化関係事務（区）							
	細事業概要	各区こども家庭支援課にて、施設等利用給付認定事務等に携わる会計年度任用職員（日額職）（無償化）を18人配置します。							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	-		55,312			新規事業のため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	市立保育所運営費									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号			12		

事業概要
<p>市立保育所の運営・管理を行い、入所した児童に保育を提供します。また、市立保育所において、延長保育を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,763,444	5,781,611	18,167	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	施設管理運営							
	細事業概要	市立保育所運営に要する経費を執行し、児童の福祉の向上を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	5,758,234	5,776,994	18,760	保育園業務支援システム導入による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設数	単位	想定	73	69	65	61	58	56	56
	園	実績	73	69	65	61			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	延長保育事業							
	細事業概要	市立保育所において延長保育を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,210		4,617		▲ 593	利用者数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	施設数	単位	想定	73	69	65	61	58	56
園		実績	73	65	65	61			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	市立保育所特別保育事業（一時保育）									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号			13		

事業概要
<p>地域の保育ニーズに対応した施策を展開するため、市立保育所において特別保育事業（一時保育）を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	110,594	79,372	▲ 31,222	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	市立保育所特別保育事業（一時保育）							
	細事業概要	市立保育所において一時保育を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	110,594		79,372		▲ 31,222	利用者の減少	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施園数	単位	想定	43	42	39	38	38	38	38
	園	実績	43	42	40	38			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	市立保育所民間移管事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号			14		

事業概要										
<p>多様な保育ニーズに迅速かつ効率的に対応するため、ネットワーク事務局園に指定されている54園以外の市立保育所について、社会福祉法人等の民間の力を活用しながら、民間移管を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	64,105	54,708	▲ 9,397	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市立保育所民間移管事業								
	細事業概要	多様な保育ニーズに迅速かつ効率的に対応するため、ネットワーク事務局園に指定されている54園以外の市立保育所について、社会福祉法人等、民間の力を活用しながら民間移管等を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	64,105		54,708		▲ 9,397	移管対象園減による減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		移管園数	単位	想定	4	4	4	4	3	2
			園	実績	4	4	4			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	負担は適切である	
						・委託不可	・財源確保が可能	・契約方法の工夫が可能		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	保育・幼児教育給食関連事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号			15		

事業概要
<p>測定対象施設(※)の給食献立で使用する食材のうち、米、牛乳、厚労省等の通知において過去1年の間に基準値あるいはその1/2を超える放射性セシウムが検出された食材を、児童が給食を喫食する前に放射性物質の測定を行います。1日1施設を対象に、前日検査最大6品目まで(必要に応じて当日検査最大2品目まで)測定を行い、測定結果は本市ウェブサイト等で公表します。</p> <p>(※)測定対象施設：市立保育所、認可保育所、横浜保育室、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業)</p> <p>栄養士を配置し、保育・教育施設等の給食指導を行います。市立保育所には、献立の作成や訪問指導を通して栄養管理や衛生管理を行っています。その他の保育・教育施設等には、適正な給食運営のために必要に応じて運営指導を行っています。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	8,228	16,328	8,100

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保育・幼児教育給食関連事業								
	細事業概要	<p>測定対象施設(※)の給食献立で使用する食材のうち、米、牛乳、厚労省等の通知において過去1年の間に基準値あるいはその1/2を超える放射性セシウムが検出された食材を、児童が給食を喫食する前に放射性物質の測定を行います。1日1施設を対象に、前日検査最大6品目まで(必要に応じて当日検査最大2品目まで)測定を行い、測定結果は本市ウェブサイト等で公表します。</p> <p>(※)測定対象施設：市立保育所、認可保育所、横浜保育室、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業)</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	8,228		16,328		8,100	保育・幼児教育職員等研修事業からの事務移管による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	測定保育所数	単位	想定	192	184	182	182	182	182	182
		実績		177	174	163	158			
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	保育・幼児教育職員等研修事業										
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号				16		

事業概要										
<p>・保育・教育施設に求められる現場の状況に即した研修や、小規模保育や家庭的保育従事者、認可外保育施設等の職員に対する研修の充実を図ることで、保育・幼児教育施設等職員のさらなる資質向上を目指します。</p> <p>・保育・教育施設長等が自らの園の課題に気づき、改善に資するような効果的な講習を実施し、保育の質の向上に繋がります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	68,537	52,552	▲ 15,985	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保育・教育施設職員向け研修								
	細事業概要	・保育園、認定こども園、幼稚園等に求められる現場の状況に即した研修や、小規模保育や家庭的保育従事者、認可外保育施設等の職員に対する研修の充実を図ることで、保育・幼児教育施設等職員のさらなる資質向上を目指します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		68,537	49,030	▲ 19,507	事業移管による減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	保育施設職員向け局実施研修講座数	単位	想定	53	53	53	43	43	43	43
		講座	実績	46	43	45	51			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託の拡大が可能	・該当なし			

事業計画	細事業名称		組織マネジメント等講習							
	細事業概要		1 基礎編（ガイダンス編・リスクマネジメント編・組織マネジメント編）；新園は必須です。保育・教育施設を運営していく上で必要とされる、マネジメントの基礎を学びます。 2 スキルアップ編；過年度に基礎編の内容を受講している人が対象です。（ア）「苦情・保護者対応編・事故発生時の根本要因分析編」（イ）人材育成編・より良い保育のための組織作り編」							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	-		3,522		3,522	事務移管による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受講施設数	単位	想定	200	200	200	200	330	330	330
施設		実績	226	227	315	280				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	横浜保育室事業助成金										
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	2	評価書番号			17			

事業概要										
<p>横浜保育室制度は、3歳未満児の待機児童解消と保護者負担の軽減などを目的に、認可外保育施設(児童福祉法第35条第4項による認可を受けていない保育施設)の中から、本市が定めた一定の基準を満たした施設を横浜保育室として認定し、助成する制度です。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,624,511	1,062,280	▲ 562,231	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	基本助成費、加算費								
	細事業概要	基本助成費、乳児保育加算、認可移行準備加算Ⅰ、認可移行準備加算Ⅱ、事業費加算、障害児保育加算、特別支援児童加算、保育料軽減助成、多子減免加算費、第3子減免加算費、家賃助成費、設備助成費、川崎市認定保育園利用経費、保育士等処遇改善臨時助成、保育士等処遇改善助成費、新型コロナウイルス感染症に伴う助成金								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,507,721	993,313	▲ 514,408	利用者数の件数が当初見込みを下回った				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	基本助成費対象者数	単位	想定	22,992	15,852	11,412	7,333	4,500	2,529	1,598
		人	実績	18,556	14,037	9,954	6,581			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
					・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能				

事業計画	細事業名称		特別助成費							
	細事業概要		時間延長事業、休日保育事業、一時保育事業、3歳児助成、保育士雇用対策費、資格取得代替職員費							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	116,790		68,967		▲ 47,823	利用者数の件数が当初見込みを下回った	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	一時保育実施数	単位	想定	5,724	2,976	1,332	600	516	336	144
日		実績	2,877	1,056	717	481				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	認可外保育施設等利用料助成事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育給付課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	99	評価書番号			18		

事業概要										
<p>幼児教育・保育の無償化対象施設である認可外保育施設等を利用する認定保護者に対して「施設等利用費」を給付します。（四半期ごと）</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	865,996	774,835	▲ 91,161	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	認可外保育施設等利用料助成事業								
	細事業概要	4年度対象児童に「施設等利用費」の給付を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	865,996		774,835		▲ 91,161	請求者見込み人数(認可外保育施設等利用者)の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
請求者数	単位	想定	3,067	3,359	2,924	3,899	3,899	3,899	3,899	
	人/月	実績	2,032	2,751	2,600	2,376				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		施設賠償責任保険加入助成							
	細事業概要		施設賠償責任保険・傷害保険等の加入費用について、1施設あたり年額上限15,000円を助成します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	1,753		1,709		▲44	助成申請数が減少したため	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
助成施設数	単位	想定	154	170	185	240	240	240	240	
	施設	実績	125	142	138	135				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		児童健康診断費用助成							
	細事業概要		児童の健康診断費用について、1人あたり年額2,800円を助成します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	3,950		4,392		442	助成申請児童数が増加したため	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
助成対象児童数	単位	想定	3,230	3,589	3,910	5,067	5,067	5,067	5,067	
	人	実績	2,515	2,558	2,304	2,378				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ブレスチェックセンサー購入費助成							
	細事業概要	ブレスチェックセンサー導入にかかる費用について、1施設上限225,000円を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	276		7,647		7,371	国費返還金が発生したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		助成 施設数	単位	想定	-	50	50	50	50
	施設	実績	-	10	2	2			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	認可外保育施設助成事業に関し、経常的に発生する経費について執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		助成 対象 施設数	単位	想定	-	-	425	551	551
	施設	実績	254	349	361	365			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	保育施設指導・監督事業										
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号			20			

事業概要										
<p>①施設への定期立入調査の実施、認可外保育施設電話相談の実施、緊急時の立入調査、市民への施設情報の提供 ②認可外の居宅訪問型保育施設に対する集団指導研修を実施します。 ③公立保育園園長経験者等が市内の保育・教育施設を訪問し、事故防止を啓発します。 その他、保育施設等に対して、パンフレット等を配布し、事故防止の啓発を行います。 ④区局の職員を対象として、専門家（弁護士・会計士・臨床心理士等）による研修や相談の場を設けます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	-	38,314		

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	認可外保育施設立入調査								
	細事業概要	近年増加している認可外保育施設に対する指導監督を実施するため、保育経験のある保育相談員（会計年度任用職員）を雇用し、保育内容、健康管理、施設の安全性等について指導を実施し、児童の安全確保及び保育環境の向上を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		-	19,612						
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	定期立入調査 件数	単位	想定	388	393	393	450	450	450	450
		施設	実績	410	393	389	-			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	居宅訪問型認可外保育施設集団指導研修							
	細事業概要	認可外の居宅訪問型保育施設は、現地での立入調査が困難なため、全施設を対象に年1回の集団指導研修を実施します。（人権研修、保育内容研修、リスクマネジメント研修等）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	-	2,096					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
集団指導研修 受講者数	単位	想定	-	303	405	556	556	556	556
	事業者	実績	-	89	130	128			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	巡回訪問							
	細事業概要	保育・教育施設における重大事故防止と、保育所の質の確保・向上のため、公立保育園園長経験者等が巡回訪問員として、市内の保育・教育施設を訪問し、啓発、助言を行うとともに施設からの相談を受ける。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	-	15,997					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
訪問施設数	単位	想定	400	240	480	480	480	480	480
	施設	実績	399	148	278	373			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		専門家による研修・相談							
	細事業概要		区局の職員を対象として、専門家（弁護士・会計士・臨床心理士等）による研修や相談の場を設けます。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		609				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	専門知識を要する案件数	単位	想定	-	-	24	24	24	24	24
件		実績	18	23	20	21				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	保育資源ネットワーク構築事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号			21		

事業概要										
<p>ネットワーク事業による情報交換会や実地研修・研究会を開催し、保育資源間での保育や子育て支援に関する情報・ノウハウの共有化を進め、保育の質の向上を目指します。また、各種子育て支援事業の充実等により、地域における子育て支援の推進を図ります。市立保育所はネットワーク事務局園として保育資源間のつなぎ役を担います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	11,642	9,295	▲ 2,347	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保育資源ネットワーク構築事業								
	細事業概要	ネットワーク事業による情報交換会や実地研修・研究会を開催し、保育資源間での保育や子育て支援に関する情報・ノウハウの共有化を進め、保育の質の向上を目指します。また、各種子育て支援事業の内容の充実等により、地域における子育て支援の推進を図ります。市立保育所は各ブロックにおける事務局園として保育資源間のつなぎ役を担います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	11,642	9,295	▲ 2,347	新型コロナウイルスの影響による、研修及び訪問回数の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		研修の実施回数	単位	想定	589	591	300	300	300	300
			実績	665	228	251	411			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	年度限定保育事業							
	細事業概要	<p>保育所等を利用できず保留となった1・2歳児を対象に認可保育所等の空きスペース（新設保育所の4・5歳児枠や、既存保育所で1・2歳児室や園庭の面積に余裕がある場合）を活用し、年度を限定して保育を実施する保育所に対して、運営費の一部を助成します。</p> <p>保護者が負担する利用料は、所得の低い方でも利用しやすいよう、平成30年度より2段階（上限4万円、6万円）から6段階（上限1万円、2万円、3万円、4万円、5万円、6万円）に変更、また令和元年10月から住民税非課税世帯の児童（負担区分A～B2）を幼児教育・保育の無償化の対象としています。</p> <p>令和3年度から、認可保育所又は認定こども園に限定していた対象施設に小規模保育事業の追加、令和4年度から、第2子以降の保育料の負担軽減を行い、既存施設の更なる有効活用と、ニーズの高い1・2歳児の受入枠拡大を図ります。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	113,162		256,433		143,271	利用者数及び国・県の返還が増加したため。	
②	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		受入枠数	単位	想定	285	283	303	303	303
		人	実績	283	250	199	218		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	待機児童対策事務費							
	細事業概要	待機児童解消施策を継続するための事務にかかる諸経費、会議の出席や保育所等との打ちあわせのために要する出張旅費及び待機児童対策に係る会計年度任用職員雇用経費等。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,912		3,781		▲131	経費節減の努力による減	
③	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	保育・教育人材確保事業											
所管区局・課	こども青少年局	保育対策	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	3	評価書番号					23		

事業概要										
<p>① 保育・教育人材確保事業</p> <p>ア 保育・教育人材の就労支援 就職面接会や保育施設見学会、就職支援講座を開催するほか、人材確保に係る団体の活動に対して補助を実施します。また、オンラインでの求人活動を促進するため、民間事業者のWEBサイトを活用して保育所等の魅力や求人情報のPRを行います。さらに、保育士の離職を防ぐための相談窓口を設置します。</p> <p>イ 保育士・保育所支援センター かながわ保育士・保育所支援センターを神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市とともに、共同運営します。</p> <p>ウ 保育士資格取得支援 保育士資格を有していない者が資格取得に要した受講料等の補助を行います。また保育士試験前に対策講座を開催します。</p> <p>エ 保育士確保に向けた横浜の保育PR強化 養成校の学生や潜在保育士等を対象に、『横浜で保育士として働く魅力』や復職支援策をPRし、市内保育所等への就職につなげます。</p> <p>オ 保育士確保コンサルタント派遣 保育士の採用、離職防止や施設の定員構成等に課題を感じる施設向けに、個別訪問によるコンサルタント派遣を行います。</p> <p>カ 保育士修学資金貸付事業 養成施設の卒業予定者に対し、修学資金を貸付けます。</p> <p>② 保育士宿舍借り上げ支援事業</p> <p>キ 宿舍借り上げ支援 市内保育所等を運営する事業者が、雇用する保育士向けに、宿舍を借り上げるための費用の一部を補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,584,338	2,624,301	39,963	

細事業の分析

細事業名称

保育・教育人材確保事業

事業計画

細事業概要

ア 保育・教育人材の就労支援
 ・保育運営事業者と保育士とのマッチングの機会として、ハローワークと連携し就職面接会を開催するほか、新型コロナウイルス感染症への対策として、オンラインによる就職相談会も実施します。
 ・民間事業者のWEBサイトを活用して保育所等の魅力や求人情報の発信を行い、WEBを利用した求人活動を支援します。
 ・保育施設見学会や就職支援講座、保育・教育人材の確保に係る団体の活動に対しての補助を実施します。
 ・保育士が労働環境等で悩んだ際に、第三者に相談できる窓口を設けることで、不安を解消し、離職防止を図ります。相談窓口の運営は、保育業界に詳しく、かつ労働問題にも対応できるよう、社会保険労務士等の専門家への委託により実施します。

イ 保育士・保育所支援センター
 ・かながわ保育士・保育所支援センターを神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市とともに共同運営します。保育士資格を持つコーディネータによる求職者と求人事業者のマッチング事業のほか、就職支援セミナーや就職相談会を開催します。

ウ 保育士資格取得支援
 ・保育士資格を有していない保育従事者が、保育士資格を取得するために要した、養成施設受講料及び受講する保育従事者の代替に伴う雇上費の補助等を行います。
 ・幼保連携型認定こども園の従事者に必要な、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を持つ保育教諭の確保のため、国の特例制度を利用した資格取得にかかる受講料及び受講する保育従事者の代替に伴う雇上費の補助等を行います。
 ・市内保育施設に従事する、保育士試験を利用して保育士資格を取得する方に向けて、試験受験料の補助や試験日当日の代替保育従事者雇上げ費の補助を行います。また、保育士試験の前に試験対策講座を開催します。

エ 保育士確保に向けた横浜の保育PR強化
 ・養成校の学生等求職者を対象に、インスタグラム等のSNSを活用して、横浜で保育士として働く魅力のPRを強化します。また、潜在保育士向けの復職支援策を広く広報し、現場への復帰を促進します。

オ 保育士確保コンサルタント派遣
 ・保育士の採用、離職防止や施設の定員構成等に課題を感じる施設を対象に、個別訪問によるコンサルタント派遣を行います。

カ 保育士修学資金貸付事業
 ・養成施設の卒業予定者に対し、修学資金を貸付けます。

①

細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	67,251		53,002		▲ 14,249	修学資金貸付について、国の配分可能見込み額が少なかったため。		
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事業実績	就職面接会・保育所見学会等への参加者数	単位	想定	1,080	1,090	1,100	1,110	1,120	1,130	1,130
		人	実績	967	827	871	725			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
・増える	・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

事業計画	細事業名称	保育士宿舎借り上げ支援事業							
	細事業概要	<p>国の「新子育て安心プラン」における「保育士宿舎借り上げ支援事業」を活用し、保育所等の事業者が保育士用の宿舎を借り上げる費用の一部を補助します。</p> <p>○4年度見込：4,465戸</p> <p>【補助対象】市内に保育所等を設置し、運営している法人 ※保育所等（①認可保育所、②認定こども園、③認可移行計画書を提出し、承認を受けた横浜保育室、 ④小規模保育事業）</p> <p>【補助対象保育士】市内保育所等に勤務する常勤保育士のうち、事業者の雇用開始日が属する会計年度から起算して、 10年目の会計年度末までの保育士（令和4年度は平成26年度以降雇用）。</p> <p>【対象経費】賃借料・共益費（管理費） 【補助基準額】上限額 82千円（国補助額 上限額 79千円） 【負担割合】国1/2、市1/4、保育所等の設置者1/4</p>							
② 事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,517,087		2,571,299		54,212	宿舎利用者増加のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	宿舎対象戸数 (人)	単位	想定	2,894	3,805	4,341	4,465	4,712	4,892
戸		実績	3,227	3,700	4,047	4,208			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である	
		・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である	
・増える		・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	保育・幼児教育質向上事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号			24		

事業概要										
<p>・園内で保育について語り合う場が多く園で持てるよう、園内研修の実施を推進することで、保育所、認定こども園、幼稚園等における乳幼児教育・保育の質の確保・向上に繋がります。また、外部有識者等の意見を聞きながら、横浜の保育・幼児教育の方向性について検討します。</p> <p>・「医ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」(R3.9.18施行)により、自治体に対し施策を実施する責務が示されました。保育所等への医療的ケア児受け入れの推進に取り組みます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	21,115	21,100	▲ 15	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保育・幼児教育質向上事業								
	細事業概要	<p>・園内で保育について語り合う場が多く園で持てるよう、園内研修の実施を推進することで、保育所、認定こども園、幼稚園等における乳幼児教育・保育の質の確保・向上に繋がります。また、外部有識者等の意見を聞きながら、横浜の保育・幼児教育の方向性について検討します。</p>								
	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	21,115	21,100	▲ 15	償還金額の差異による減				
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	園内研修・研究サポーターを派遣した園数	単位	想定	61	55	59	36	36	36	36
		園	実績	68	51	43	37			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	保育所への臨床心理士派遣事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号			25		

事業概要										
<p>臨床心理士を市立保育所に派遣し、その専門性を生かして園長や保育士への支援を行い、安定した園運営につなげます。また、臨床心理士による研修を行うことで、園長や保育士が心理の専門的知識の習得し、保育や園の運営に活用します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,992	6,404	▲ 588	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	臨床心理士派遣事業								
	細事業概要	市立保育所に臨床心理士を派遣し、保育所職員に対して保護者対応や支援のあり方についての相談・助言等を行います(約30回/月)。また、臨床心理士による研修を行い、保育や園の運営に活用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	6,992	6,404	▲ 588	派遣回数減少のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		派遣回数	単位	想定	615	500	420	380	380	380
			実績	473	328	184	147			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	幼保小連携・接続事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号			26		

事業概要										
<p>幼児期の教育・保育への理解を深め、幼児の育ちと学びをつなぐために、それぞれの地域の実態や特性に応じた幼保小連携を支援するとともに、幼児教育と小学校との円滑な接続を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	24,305	30,768	6,463	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	幼保小接続期研修・教育連携研修事業								
	細事業概要	幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、特別支援学校の教職員を対象に、子どもの育ちと学びの連続性を確保することを目的に、幼児教育と小学校教育との円滑な接続に関する研修会を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	13,565	19,380	5,815	会計年度任用職員の雇用人数の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		研修参加者数	単位	想定	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		人	実績	2,935	1,513	2,664	3,161			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	
								・契約方法の工夫が可能		
								・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	幼保小教育交流事業							
	細事業概要	各区の幼稚園、保育所、認定こども園、小学校等が年間を通じた計画的な園児と児童の交流活動や保育士、教職員による合同研修会を通して相互理解を図り、子どもたちの育ちと学びを円滑につなげるとともに、保護者や地域と連携を深める活動を推進する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,560		4,188		628	補助金の執行増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	各区参加園・校数	単位	想定	1,400	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450
園・校		実績	1,401	1,451	1,465	1,482			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	
								・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし

事業計画	細事業名称	幼保小連携推進地区・接続期カリキュラム研究推進地区事業							
	細事業概要	幼児教育と小学校教育との円滑な接続と双方の保育・教育の質向上を目指し、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校等が協働で連携や接続の推進に取り組み、その研究成果を発信することで、市内の幼児教育及び小学校教育の充実につなげる。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,180		7,200		20	補助金の執行増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	接続期カリキュラム実施率	単位	想定	78.6	82.6	86.6	89.6	91.6	92.6
%		実績	84.9	81.7	39.8	42.1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	
								・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	補足給付費（給付型施設分）										
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号				27		

事業概要										
<p>補足給付事業は、子ども・子育て支援新制度における地域子ども・子育て支援事業（13事業）の一つとして市町村が実施する事業に定められています。教育・保育給付認定保護者のうち、生計が困難である者等の子どもが、保育・教育を受けた場合、保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、円滑な特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の利用を図り、すべての子どもの健やかな成長を支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,332	4,961	▲ 371	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		補足給付費（給付型施設分）								
	細事業概要		補足給付事業は、子ども・子育て支援新制度における地域子ども・子育て支援事業（13事業）の一つとして市町村が実施する事業に定められています。教育・保育給付認定保護者及び施設等利用給付認定保護者のうち、生計が困難である者等の子どもが、保育・教育を受けた場合、保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、円滑な特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の利用を図り、すべての子どもの健やかな成長を支援します。								
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
			決算	5,332		4,961		▲ 371	見込みに対する実績の減のため。		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	支給児童数(延べ月数)	単位	想定	7,500	7,500	7,500	2,409	5,734	3,103	3,522	
人		実績	2,749	2,236	2,331	2,147					
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	補足給付費（私学助成幼稚園分）									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育給付課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	99	評価書番号			28		

事業概要
<p>幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て新制度に未移行の幼稚園（私学助成幼稚園）に通う低所得者世帯の子ども・第3子以降の子どもの副食費を補足給付費として支払います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	24,001	30,622	6,621	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	私学助成幼稚園副食費補足給付事業								
	細事業概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て新制度に未移行の幼稚園（私学助成幼稚園）に通う低所得者世帯の子ども・第3子以降の子どもの副食費を補足給付費として支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	24,001	30,622	6,621	助成額の増に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		支給対象延べ人数(年間)	単位	想定	6,000	24,000	12,000	11,660	11,660	11,660
			人	実績	6,072	11,660	11,479	11,139		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	民間児童福祉施設償還金助成事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育給付課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	99	評価書番号			29		

事業概要
<p>児童福祉施設整備のために借入金を受けた法人に対して、福祉医療機構、県社会福祉協議会、市社会福祉協議会からの借入金（元金及び利子）の一部を助成し、事業者負担額を軽減します。 なお、市社会福祉協議会の利子については、法人ではなく、市社会福祉協議会に直接助成します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	240,797	230,439	▲ 10,358	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	民間児童福祉施設償還金助成事業								
	細事業概要	4年度補助対象施設に助成を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	240,797		230,439		▲ 10,358	助成対象施設数の減のため。		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		助成対象施設数	単位	想定	162	155	152	149	145	140
		施設	実績	162	155	152	149			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	保育所賃借料補助事業											
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育給付	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2		施策番号	2		評価書番号			30		

事業概要
<p>賃貸物件で保育所を整備する場合の賃借料の一部を補助します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	214,164	220,248	6,084	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	保育所賃借料補助事業							
	細事業概要	4年度補助対象施設に賃借料の一部を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	214,164		220,248		6,084	補助対象施設の増のため	
	補助対象施設数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	92	100	99	111	100	82
	園	実績	92	100	99	100			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
						・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	保育所等における業務効率化推進事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号			31		

事業概要										
<p>保育所等における業務の効率化を行うためのシステムの導入及び通訳や翻訳のための機器の導入に係る費用の一部を助成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	87,753	200,286	112,533	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保育所等における業務効率化推進事業								
	細事業概要	保育所等における業務の効率化を行うためのシステムの導入および通訳や翻訳のための機器の導入に係る経費の一部を助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	87,753	200,286	112,533	令和3年度分の償還金による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		助成金額	単位	想定	-	-	322,350	95,536	80,054	66,934
			千円	実績	-	-	87,753	42,051		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	保育施設再開等支援事業										
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				32		

事業概要										
<p>新型コロナウイルス感染症陽性者発生に伴い臨時休園となった施設に対し、可能な限り速やかに保育を再開ができるよう、消毒にかかる費用等を補助します。 また、休園期間中は一部保育の提供ができない場合があることから、特に保育を必要とする児童が有償の代替保育を利用できるよう、利用料を支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	75,490	201,084	125,594	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保育再開に向けて施設が行う消毒等に係る経費の補助								
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症陽性者発生に伴い臨時休園となった施設に対し、可能な限り速やかに保育の再開ができるよう、消毒にかかる費用等を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	75,352	199,267	123,915	休園数の増に伴う補助額の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
補助交付額	単位	想定	-	7,500	15,000	40,000	-	-	-	
	千円	実績	-	8,093	75,352	199,267				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・減る	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		保護者への代替保育費用補助							
	細事業概要		休園期間中は一部保育の提供ができない場合があることから、特に保育を必要とする児童が有償の代替保育を利用できるよう、利用料を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	138		1,817		1,679	休園数の増に伴う申請数の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助交付額	単位	想定	-	3,000	7,000	1,000	-	-	-
千円		実績	-	5	138	1,817				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号			33		

事業概要										
<p>保育所等は感染症のリスクが継続する中で、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められることから、感染防止に資する物品購入等や簡易な改修に対する経費に加えて、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら施設運営できるよう必要な経費を補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,337,581	1,432,001	94,420	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業								
	細事業概要	保育所等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金交付要綱に基づき、保育所等における感染拡大を防止するための物品購入にかかる経費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費に対して補助金を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,237,893	1,030,522	▲ 207,371	申請数の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		補助交付額	単位	想定	-	2,145,909	1,264,450	1,129,350	-	-
			千円	実績	-	2,022,708	1,083,317	915,092		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業（簡易な改修）							
	細事業概要	感染症対策を目的とした簡易な改修にかかる経費に対して補助金を支給します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		307,689		307,689	R4新規事業	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支出額	単位	想定	-	-	-	1,248,000	-	-
千円		実績	-	-	-	307,689			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業（事務費）							
	細事業概要	補助事業を実施するにあたっての経費について執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		1,239		1,239	R4新規事業	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支出額	単位	想定	-	-	-	1,805	-	-
千円		実績	-	-	-	1,239			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業（市立）							
	細事業概要	新型コロナウイルス感染拡大防止に資する備品購入等を行うことで、市立保育所が感染防止対策を行いながら、継続した園運営ができる環境を整えます。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	99,688		54,543		▲ 45,145	対象施設数の減及び過年度償還金の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	交付施設数	単位	想定	-	69	65	61	-	-
施設		実績	-	69	65	61			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業（市立簡易な改修）							
	細事業概要	新型コロナウイルス感染拡大防止に資する簡易な改修等を行うことで、市立保育所が感染防止対策を行いながら、継続した園運営ができる環境を整えます。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		38,008		38,008	R4新規事業	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	交付施設数	単位	想定	-	-	-	61	-	-
施設		実績	-	-	-	55			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	物価高騰対策支援事業										
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号				34		

事業概要										
<p>コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	1,107,696	1,107,696	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	物価高騰対策支援事業								
	細事業概要	認可保育所、施設型給付幼稚園、認定こども園、地域型保育事業、横浜保育室、病児・病後児保育事業、一時保育事業(24時間・休日)、認可外保育施設、年度限定保育事業に対して、各施設の実績などをもとに算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額を単価(1人当たり、1施設当たり等)とし、12か月分を支給								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	0	1,107,696	1,107,696	新規事業のため。					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	補助交付額	単位	想定			1,148,694				
		千円	実績			1,107,696				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	保育所等におけるこどもの安心・安全対策事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	施策番号	評価書番号			35				

事業概要
<p>保育・教育施設において所有している子どもの送迎車両（以下、「園バス」という）について、令和4年9月に静岡県にて発生した置き去り事故を受け、国が「こどものバス送迎・安全徹底プラン」を発出し、こどもの安全対策促進に向けた支援を実施します。それに伴い、こどもの園バスにおける置き去り防止のためのブザー等の装置の設置費用助成等を実施します。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	0	306,180	306,180

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	安全装置導入支援事業							
	細事業概要	園バスにおける置き去り防止のためのブザー等の装置設置費用を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		55,260		55,260	令和5年度に全額繰越	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
安全装置設置 台数	単位	想定	-	-	-	307	307	-	-
	台	実績	-	-	-	0			
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・実施しな かった	・委託不可	・該当なし	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	ICTを活用した子ども見守りサービス導入支援事業							
	細事業概要	ICTを活用した子ども見守りサービス（GPSやBluetoothを活用したシステムなど）などの安全機器等を導入するための費用を助成します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		249,920		249,920	令和5年度に全額繰越	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	申請施設数	単位	想定	-	-	-	1,562	1,562	-
施設		実績	-	-	-	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	バス送迎にかかる安全管理研修の実施							
	細事業概要	運転手やバスに同乗する職員に対する安全管理研修を実施します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		1,000		1,000	令和5年度に全額繰越	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	研修実施施設数	単位	想定	-	-	-	1,793	1,793	-
施設		実績	-	-	-	0			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・実施しなかった	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	私立幼稚園等預かり保育補助事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号			1		

事業概要										
<p>保育所等利用待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、幼稚園・認定こども園の教育資源を活用して、3歳から5歳児(保育を必要とする園児)を対象とした長時間保育に対し運営費等を補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,629,380	4,852,988	223,608	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	運営費補助								
	細事業概要	幼稚園等における長期間保育に対し、運営費を補助します。 経常費：29,000～35,500円(園児1人あたり/月額)、長期休業分(職員1人あたり/時間)、特別支援加算：35,000～172,100円(園児1人あたり/月額)、延長保育加算：1,700円(30分、園児1人あたり/月額)、開設準備費・移行準備費：500千円(1園あたり/年額)								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		4,035,766	4,188,984	153,218	補助対象人数の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	補助対象者数	単位	想定	108,620	108,864	111,140	113,415	115,690	117,965	117,965
		人	実績	115,765	122,074	131,889	140,379			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
				・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり		・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		施設等利用給付費							
	細事業概要		施設等利用給付認定2号/3号を受けた園児の預かり保育利用料について、1人あたり450円(日額)を支給します。横浜市では、保護者に代わり、園が市からの給付を受領します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	593,614		664,004		70,390	補助対象者の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	対象者数	単位	想定	54,309	84,477	86,246	88,010	89,776	91,541	91,540
人		実績	51,666	93,017	102,346	108,934				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	私立幼稚園等一時預かり保育補助事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号			2		

事業概要										
<p>地域での子育て支援の向上を図るため、在園児を対象に正規の教育時間前後及び休業日に預かり保育を実施する幼稚園・認定こども園に対して、運営費を補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	188,661	181,776	▲ 6,885	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	私立幼稚園等一時預かり保育補助事業									
	細事業概要	利用人数に応じた補助金を交付します(基本分:400円~/回、休業日:800円/回、長時間加算:100~450円/回)。 就労支援型加算:平日・長期休業期間に8時間以上実施、地域型保育事業と連携、事務職員を追加配置等を満たす場合に適用します(1園あたり1,383,200円/年)。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	188,661	181,776	▲ 6,885	加算適用園の減					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		補助対象者数	単位	想定	136,037	154,325	161,481	85,929	88,417	89,661	89,661
			人	実績	116,025	55,890	69,906	80,204			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	2	評価書番号			3		

事業概要										
<p>私立幼稚園において、保護者の就労や介護等により、長時間保育を必要とする2歳児を受入れます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	49,268	91,378	42,110	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	運営費補助								
	細事業概要	1人当たり小規模保育B型の公定価格(基本分単価)を基にした月額補助とし、安定的な運営を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	28,268	70,378	42,110	事業実施園が増加したため。				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		施設数	単位	想定	7	7	8	11	16	21
			園	実績	2	2	8	11		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	開設準備費補助							
	細事業概要	事業の開始に係る開設準備費（7,000千円を上限）を補助し、2歳児の発育、発達を考慮した環境を確保します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	21,000		21,000		0	事業開始園が昨年度と同数だったため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	施設数	単位	想定	5	5	5	5	5	5
園		実績	0	6	3	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を下 回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適 切である
			・増える	・法律・政令	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を下 回った	・委託不可	・財源確保 が可能	・負担は適 切である

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	99	評価書番号			4		

事業概要
<p>幼稚園及び特別支援学校幼稚部における幼児教育に要した費用（保育料・入園料）について、世帯の状況にかかわらず、園児1人あたり月額25,700円を上限とした額を支給します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,303,347	5,812,839	▲ 490,508	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費								
	細事業概要	幼稚園及び特別支援学校幼稚部における幼児教育に要した費用（保育料・入園料）について、世帯の状況にかかわらず、園児1人あたり月額25,700円を上限とした額を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	6,303,347		5,812,839		▲ 490,508	私学助成幼稚園の減少に伴い、給付者数が減少したため。		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		給付者数	単位	想定	29,245	25,938	21,007	18,608	18,054	17,357
			人	実績	27,356	24,608	21,207	19,533		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	2	評価書番号			5		

事業概要
<p>外国人学校幼稚部に在籍する園児の保護者に対し補助金を交付します。</p> <p>《補助対象》 学校教育法に基づき、認可を受けた各種学校のうち外国人を対象として教育を行う学校で、交付要綱別表に定める基準に該当する施設（令和2年度実績：9施設、令和3年度予算：4施設、令和4年度予算：4施設）に在籍する園児。</p> <p>《補助内容》 補助単価 第1子 48,000円、第2子 80,000円、第3子 112,000円</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,832	5,836	1,004	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助								
	細事業概要	<p>外国人学校幼稚部に在籍する園児の保護者に対し補助金を交付します。</p> <p>《補助対象》 学校教育法に基づき、認可を受けた各種学校のうち外国人を対象として教育を行う学校で、交付要綱別表に定める基準に該当する施設（令和2年度実績：9施設、令和3年度予算：4施設、令和4年度予算：4施設）に在籍する園児。</p> <p>《補助内容》 補助単価 第1子 48,000円、第2子 80,000円、第3子 112,000円</p>								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,832	5,836	1,004	補助対象人数の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	補助金額	単位	想定	93	70	141	131	131	131	131
		人	実績	246	114	108	125			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている		
						・委託不可	・該当なし	ない		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	2	評価書番号			6		

事業概要										
<p>一定の基準を満たす、幼児を対象とした多様な集団活動を利用する保護者の経済的負担を軽減する観点から、幼児教育・保育無償化の給付を受けていない保護者にその利用料の一部を給付します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	13,834	41,264	27,430	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業								
	細事業概要	一定の基準を満たす、幼児を対象とした多様な集団活動を利用する保護者の経済的負担を軽減する観点から、幼児教育・保育無償化の給付を受けていない保護者にその利用料の一部を給付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	13,834		41,264		27,430	事業開始の昨年度は半年分の支給であったが、今年度は1年分の支給のため。		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	補助対象者数	単位	想定	—	—	340	340	340	340	340
人		実績	—	—	134	306				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・事務改善が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称		防災備蓄補助							
	細事業概要		横浜市認定の私立幼稚園等預かり保育事業実施園を対象とした防災備蓄補助を行なう。 横浜市私立幼稚園等預かり保育事業の新規認定園を対象（補助単価100千円）							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	300		600		300	対象園数の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	防災備蓄補助	単位	想定	500	200	200	200	200	200	200
園		実績	591	800	300	600				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	私立幼稚園研究・研修補助事業									
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号			9		

事業概要										
<p>公益社団法人横浜市幼稚園協会が行う研究・研修事業等に対し補助を行い、幼児教育に関する調査研究、子育て相談、幼稚園教育の広報活動等、教職員の資質向上及び市内幼稚園教育の発展を図っています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	36,000	36,000	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	私立幼稚園研究・研修補助事業								
	細事業概要	本市における幼稚園教育の振興及び幼児教育の健全な発展を図るため、公益社団法人横浜市幼稚園協会が実施する幼稚園教職員の研修・研究事業、父母組織の活動強化費等を助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	36,000	36,000	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		研修等の実施回数	単位	想定	300	300	300	300	300	300
		回	実績	335	112	236	260			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	幼稚園教諭等住居手当補助事業										
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	3	評価書番号				11		

事業概要										
<p>待機児童対策として「保育の必要性のある園児」を受け入れる「私立幼稚園等預かり保育補助事業」又は「私立幼稚園2歳児受入れ推進事業」を実施している幼稚園に対し、保育者として従事する幼稚園教諭等が賃貸住宅に居住し、幼稚園が当該職員に対し住居手当を支給している場合に、その一部を補助します。</p> <p>住居手当の一部を補助することにより、幼稚園教諭等の人材確保を支援し、横浜市の待機児童対策を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	29,442	38,505	9,063	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		幼稚園教諭等住居手当補助事業							
	細事業概要		待機児童対策として「保育の必要性のある園児」を受け入れる「私立幼稚園等預かり保育補助事業」又は「私立幼稚園2歳児受入れ推進事業」を実施している幼稚園に対し、保育者として従事する幼稚園教諭等が賃貸住宅に居住し、幼稚園が当該職員に対し住居手当を支給している場合に、その一部を補助します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	29,442	38,505	9,063	申請者数の増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助対象幼稚園教諭等数	単位	想定	—	314	346	416	418	431	428
人		実績	—	194	232	282				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託不可	・事務改善が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業（簡易な改修）							
	細事業概要	感染症対策を目的とした簡易な改修にかかる経費に対して補助金を支給します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		12,057		12,057	対象園数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	対象金額	単位	想定	0	0	0	79	27	
園		実績	0	0	0	13			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	物価高騰対策支援事業										
所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号			14			

事業概要
<p>コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うための光熱費等及び食材費の高騰に対する支援</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	45,495	45,495	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業・私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費								
	細事業概要	2歳児受入れ推進事業実施園：補助単価に各月の利用児童数を乗じて算出した額を支給 私学助成幼稚園：給食提供園を対象として助成単価に在籍児童数と月数(12月)を乗じて算出した額を支給								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算		45,495	45,495	新規事業のため。				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		交付園	単位	想定				155		
		園	実績				152			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	放課後キッズクラブ事業										
所管区局・課	こども青少年局	放課後児童育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	5	評価書番号			1			

事業概要										
<p>すべての子どもたちを対象に、小学校施設を活用した「遊びの場」と「生活の場」を兼ね備えた安心で快適な放課後の居場所を提供し、児童の創造性、自主性、社会性などを養います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,019,014	7,349,056	1,330,042	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	放課後キッズクラブ事業(運営)								
	細事業概要	すべての子どもたちを対象に、小学校施設を活用した「遊びの場」と「生活の場」を兼ね備えた安心で快適な放課後の居場所を提供します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,934,650	7,298,514	1,363,864	補助体系見直しによる増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		確保方策	単位	想定	24,463	26,260	27,338	28,416	29,494	30,563
			人	実績	23,585	34,593	36,690	41,584		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・負担は適切である	
		分析結果		・規則・方針	・該当なし			・財源確保が可能		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業										
所管区局・課	こども青少年局	放課後児童育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	5	評価書番号			2			

事業概要										
<p>児童及び生徒が通い慣れている学校施設を利用して、安全で健やかな放課後の居場所づくりを促進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	66,754	68,458	1,704	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業								
	細事業概要	特別支援学校5校において、はまっ子ふれあいスクールを実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	66,754	68,458	1,704	賃金改善実施のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		設置校数	単位	想定	5校	5校	5校	5校	5校	5校
			箇所	実績	5校	5校	5校			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	放課後児童クラブ事業										
所管区局・課	こども青少年局	放課後児童育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	5	評価書番号			3			

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画に定めた、放課後19時までの居場所を確保します。 留守家庭児童に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図るため、運営費の一部を補助します。 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,645,325	3,110,271	464,946	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	放課後児童クラブ事業(運営)								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 保護者が労働等により、放課後の当該児童が帰宅する時間帯に家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、与えて、その健全な育成を図ります。 留守家庭等児童に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図るため、運営費の一部を補助します。 								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	2,639,444	3,094,055	454,611	補助体系見直しによる増					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	確保方針	単位	想定	24,463	26,260	27,338	28,416	29,494	30,563	-
		人	実績	23,585	34,593	36,690	41,584			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・負担は適切である	
				・規則・方針	・該当なし			・財源確保が可能		
			・なし							

事業計画	細事業名称	放課後児童育成事業人材育成研修事業							
	細事業概要	放課後キッズクラブ、放課後児童クラブ及び特別支援学校はまっ子ふれあいスクールの従事者の資質やスキルの維持、向上を図るため、児童理解、障害児理解、安全管理、応急法、遊び、人権、ICTスキル、コンプライアンスなど日々の活動に役立つ研修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,881		7,814		1,933	研修のオンライン化等による経費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	講座数	単位	想定	40	46	68	76	80	80
回		実績	40	31	60	71			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	放課後児童支援員等人材確保支援事業							
	細事業概要	人材を募集している放課後児童健全育成事業所の情報を集約し、本市ウェブサイトで公開します。また、人材募集のチラシを市内のハローワークや大学、専門学校、区役所、地区センターなどに配架します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		302		302	チラシ新規作成による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	市ウェブサイトアクセス件数	単位	想定	5,000	6,000	11,000	11,000	11,000	11,000
件		実績	5,174	5,946	12,888	18,578			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	保育所等におけるこどもの安心・安全対策支援事業							
	細事業概要	こどものバス置き去り事故を踏まえ、市内の放課後児童健全育成事業所に対し、送迎バスへの置き去り防止のためのブザーの設置等に係る経費を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		8,100		8,100	令和5年度に全額繰越し	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	申請台数	単位	想定	-	-	-	45	45	-
台		実績	-	-	-	0			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・実施しな かった	・委託不可	・該当なし	・求めるべき ではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	プレイパーク支援事業									
所管区局・課	こども青少年局 放課後児童育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号			4		

事業概要										
<p>地域主体で、公園等の一部を「子どもの自由な遊び場」として活用する、プレイパークの活動を支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	32,594	32,594	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	プレイパーク支援事業								
	細事業概要	地域主体で、公園等の一部を「子どもの自由な遊び場」として活用する、プレイパークの活動を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	32,594	32,594	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		開催回数	単位	想定	1,240	1,265	1,265	1,265	1,265	1,265
			回	実績	1,174	972	1,149	1,179		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている	
							・補助事業が規定の終期を迎えている			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業										
所管区局・課	こども青少年局	放課後児童育成課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	4	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号			5			

事業概要										
<p>児童福祉施設等が感染拡大防止に資する備品購入等に使用した経費を補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	504,456	489,478	▲ 14,978	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金、放課後児童育成事業所に対する抗原検査事業								
	細事業概要	横浜市児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策補助金交付要綱に基づき、対象施設に対して補助金を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	504,456	372,151	▲ 132,305	執行残のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		交付施設数	単位	想定	0	0	589	581	581	581
			施設	実績	0	548	548	573		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・減る	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	新型コロナウイルス感染症対策簡易改修補助事業							
	細事業概要	感染症対策のための施設の簡易改修の実施及び補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		117,327		117,327	新設のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	対象施設数	単位	想定	0	0	0	275	70	0
施設		実績	0	0	0	172			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・委託の拡大不可	・該当なし

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	保育所等整備事業										
所管区局・課	こども青少年局	こども施設整備課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	5	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	2	評価書番号			1			

事業概要										
<p>待機児童解消に向けて、地域の状況に基づき、既存の保育所等や幼稚園を最大限活用します。受入枠が不足するエリアについては認可保育所、地域型保育事業、認定こども園の整備等により、受入枠の確保に取り組んでいきます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,928,678	2,200,834	272,156	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	保育所等整備・活用促進事業									
	細事業概要	変化する保育ニーズにこたえるための既存資源活用策の推進及び認可保育所等の新規整備等に係る工事費等の一部を補助することにより、合計で757人分の受入枠を確保します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	1,265,616	1,330,327	64,711	資材価格高騰分の支援等のため					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
整備量	単位	想定	1,986	1,409	1,431	809	819	819	819		
	人	実績	1,668	1,484	1,008	755					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果		・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
				・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	
				・増える	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	地域型保育整備事業							
	細事業概要	小規模保育事業について、内装整備に係る工事費の一部を補助することにより、19か所の整備（定員増計419人）を行います。 また、家庭的保育事業について、2か所の整備等（定員増計10人）を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	139,311		236,332		97,021	資材価格高騰分の支援等のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	221	306	376	413	358	358
整備量	人	実績	222	356	200	272			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	保育所老朽改築事業							
	細事業概要	認可保育所について、施設老朽化対策として改築する際の費用（既存園舎解体費、仮設園舎建設費、新園舎建設費、工事監理費等）を補助します。令和4年度中に工事完了予定の3か所（定員増14人）のほか、新たに3か所に着手します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	523,751		634,175		110,424	資材価格高騰分の支援等のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	3	3	3	3	3	3
整備量	件	実績	3	3	3	2			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果							

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童措置費等										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号			1			

事業概要
<p>児童福祉法に基づく要保護児童の児童入所施設への入所、里親・ファミリーホームへの委託、自立援助ホームへの委託、母子家庭の母子生活支援施設への入所、妊産婦の助産施設への入所等の措置等をとった場合に、入所後の保護または委託後の養育にかかる費用を支弁します。</p> <p>また、措置解除された者のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合において、居住支援や生活支援を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,972,997	6,281,449	308,452	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	児童措置費									
	細事業概要	児童福祉法に基づく要保護児童等の施設への入所等の措置等を行った場合の、措置又は委託後の養育につき、施設の維持・運営に必要な費用を支弁します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	5,904,592		6,140,947		236,355	国の保護単価の見直し等による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
対象人員 (現員)	単位	想定	876	849	857	832	832	833	834		
	人	実績	811	818	810	807					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
				・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	基幹的職員研修							
	細事業概要	施設における組織的な支援体制の確保と人材育成を目的とし、自立支援計画等の作成及び進行管理、職員の指導等を行う基幹的職員を養成するとともに、各施設の基幹的職員の資質向上を目的とした基幹的職員研修を5県市合同で開催しています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	101		102		1	研修謝金の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
研修開催数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	0	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	社会的養護自立支援事業							
	細事業概要	児童福祉施設等の入所者または退所者が就職や住宅の賃貸契約を行う際、親族等による保証人が得られないために施設長等が保証人となった場合について、身元保証人となる児童福祉施設等の施設長等と全国社会福祉協議会が締結する損害保険契約の保険料(保証料)を支払います。20歳到達等により措置解除された者のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合において、居住支援や生活支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,100		1,910		▲ 2,190	対象児童の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
身元保証件数	単位	想定	31	32	32	32	32	32	32
	件	実績	22	29	28	17			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	医療機関等連携強化事業							
	細事業概要	民間乳児院において継続的に服薬管理や健康管理を必要とする児童等のため、医療機関等連絡調整員を配置するための費用を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	19,074		19,047		▲ 27	国単価の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	施設数	単位	想定	0	3	1	3	3	3
施設		実績	0	3	3	3			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	児童養護施設退所等の社会復帰支援事業							
	細事業概要	児童養護施設退所児童等で就職や進学後まもない離職等を理由として児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)を利用する児童等に対して、心理面から自立支援を行うための費用を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		1,336		1,336	申請施設の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	施設数	単位	想定	0	0	1	1	1	1
施設		実績	0	0	0	2			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	児童養護施設等体制強化事業							
	細事業概要	児童養護施設等において、児童指導員や養育者等直接処遇職員の補助を行うものを雇いあげるための費用を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	31,843		65,012		33,169	申請施設数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	施設数	単位	想定	0	0	7	7	7	7
施設		実績	0	0	15	20			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	社会的養護従事者処遇改善事業							
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く社会的養護を担う施設等に従事する者の処遇改善を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,287		53,095		39,808	実施月数の差	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	施設数	単位	想定	0	0	0	34	0	0
施設		実績	0	0	34	34			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童養護向上支援事業										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号			2			

事業概要										
<p>国で定められた措置費に加え、市単独補助として、事業費加算、人件費（職員雇用費・職員処遇改善費）・管理費加算等を施設及び里親等に対して支弁します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	501,977	600,685	98,708	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童養護向上支援事業								
	細事業概要	国で定められた措置費に加え、市単独補助として、事業費加算、人件費（職員雇用費・職員処遇改善費）・管理費加算等を施設及び里親等に対して支弁します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	501,977	600,685	98,708	単価増(事業費加算(物価高騰等対策支援事業分))等による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		施設	単位	想定	73	70	69	69	69	69
		施設	実績	71	68	67	62			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童措置費等支弁事務費										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号			3			

事業概要										
<p>児童福祉法による施設入所児童及び里親委託児童の措置医療について実施機関と委託契約を結び、診療報酬明細書の審査手数料を支払います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	11,352	13,484	2,132	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		児童措置費等支弁事務費							
	細事業概要		児童福祉法による施設入所児童及び里親委託児童の措置医療について委託契約を結び、実施機関に診療報酬明細書の審査手数料を支払います。また、審査後の診療報酬明細書の処理及び措置費等の確実な審査・支払事務を行うため、会計年度任用職員を雇用します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	11,352	13,484	2,132	会計年度職員の増員による費用増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	審査報酬明細書審査件数	単位	想定	11,674	12,022	12,143	19,425	18,420	18,420	18,420
			実績	19,895	18,041	18,418	18,466			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	横浜いずみ学園教育棟運営費助成事業										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号			4			

事業概要										
<p>児童心理治療施設「横浜いずみ学園」において義務教育を実施する教育棟の管理費を助成します。 教育棟については、学園の近隣に設置し、汲沢中学校の特別学級「いずみ級」として実施（小学校については本体施設内に設置）している状況ですが、施設入所措置費に教育棟の管理費等が含まれないため、光熱水費等運営費の実費を施設を運営する社会福祉法人「横浜博萌会」に対して助成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,343	4,463	120	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		横浜いずみ学園教育棟運営費助成事業							
	細事業概要		義務教育を実施する教育棟の管理費を助成します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	4,343	4,463	120	光熱水費等の増額			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	いずみ級在籍児童数(月平均)	単位	想定	19	19	23	23	23	23	23
		人	実績	19	23	22	17			
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	母子生活支援施設緊急一時保護事業										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号			5			

事業概要										
<p>母子世帯の福祉の向上を図ることを目的とし、DVからの避難等、緊急の保護を要する母子を一時的に母子生活支援施設に入所させ、直面する身体・生命の危機から母子を保護するとともに、相談・支援等を行います。また、虐待の未然防止を図り、母子での安定した生活基盤を整えることを目的とし、在宅での育児能力に問題があり、経済的に不安定で養育環境が適切ではない等の課題を抱え、出産前からの支援を必要とする特定妊婦を、一時的に母子生活支援施設に入所させ、妊娠中から保健指導や出産後間もない乳児の養育への支援を実施します。助産指導については、市内の助産院等に委託します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	54,293	51,101	▲ 3,192	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		母子生活支援施設緊急一時保護事業							
	細事業概要		母子世帯の福祉の向上を図ることを目的とし、DVからの避難等、緊急の保護を要する母子を一時的に母子生活支援施設に入所させ、直面する身体・生命の危機から母子を保護するとともに、相談・支援等を行います。							
	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	54,244	51,038	▲ 3,206	前年度国費精算分の減			
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	母子生活支援施設緊急一時保護利用世帯数	単位	想定	92	92	92	92	92	92	92
		世帯	実績	79	58	46	56			
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
				・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
	分析結果									

事業計画	細事業名称	母子生活支援施設妊娠期支援事業							
	細事業概要	在宅での育児能力に問題があり、経済的に不安定で養育環境が適切ではない等の課題を抱え、出産前からの支援を必要とする特定妊婦を、一時的に母子生活支援施設に入所させ、妊娠中から保健指導や出産後間もない乳児の養育への支援を実施します。助産指導については、市内の助産院等に委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	49		63		14	訪問件数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	妊娠期 事業利 用回数	単位	想定	120	120	120	180	180	180
回		実績	68	49	49	63			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべき ではない
	分析 結果								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	横浜型児童家庭支援センター運営費補助・子育て短期支援事業										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号			6			

事業概要										
<p>横浜型児童家庭支援センターは、子育てにおいて何らかの支援が必要な家庭に対し、地域での生活が継続できるよう、児童相談所や区福祉保健センター等の関係機関と連携し子育てについての悩みや課題を早期に発見し、相談・助言を行うほか、子育て短期支援事業によるレスパイト機能の提供等の支援により子育て家庭の負担を軽減し、安定した生活形成を目指す施設です。児童家庭支援センター（運営法人）に運営費や子育て短期支援事業費等の補助を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	458,238	481,515	23,277	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童家庭支援センター運営費補助								
	細事業概要	児童家庭支援センターを運営している法人に対して、前年度実績に応じて、運営費補助金を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	350,998	369,912	18,914	対象施設数の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
相談件数	単位	想定	28,485	32,283	34,182	49,200	50,676	52,196	53,762	
	件	実績	41,191	44,508	47,908	54,268				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	地域交流事業							
	細事業概要	児童家庭支援センターの周知及び養育に不安のある家庭の早期発見を目的とした地域の子育て家庭を対象とした交流イベントを行うための経費を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,170		1,316		146	申請施設数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施施設数	単位	想定	18	18	15	15	15	15
か所		実績	10	9	10	11			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	子育て短期支援事業							
	細事業概要	子育て短期支援事業を通じて、日常的な見守りや専門的な支援、生活支援を行い、虐待等の重篤化を防止します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	106,070		110,287		4,217	新型コロナへの対応のため、同時利用可能人数を制限したことによる利用者数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用実績	単位	想定	6,192	6,691	7,192	7,694	8,196	8,698
回		実績	5,952	5,723	5,478	5,142			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害児施設措置費										
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号			7			

事業概要										
<p>児童福祉法に基づき、要保護児童を入所施設に措置した場合に、それぞれの措置後の保護につき児童福祉施設最低基準を維持するための費用を支弁します。また、過齡児対策として、措置児童の退所後の地域移行を推進するために必要な取組を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,225,773	1,236,620	10,847	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害児施設措置費								
	細事業概要	児童福祉法に基づき、要保護児童を入所施設に措置した場合に、それぞれの措置後の保護につき児童福祉施設最低基準を維持するための費用を支弁します。また、過齡児対策として、措置児童の退所後の地域移行を推進するために必要な取組を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,225,773	1,211,660	▲ 14,113	措置児童の退所による				
①	児童相談所により措置された障害児数	単位	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			想定	187	174	174	174	174	174	174
		人	実績	177	174	168	170			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称	福祉型障害児入所施設入所児童の地域移行推進							
	細事業概要	福祉型障害児入所施設入所児童のうち、18歳に到達する児童については、障害者支援施設等成人サービスの利用等による地域移行を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		24,960		24,960	新規実施による	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	コー ディ ネー ター 配 置 数	単位	想定	0	0	0	4	4	4
人		実績	0	0	0	4			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害児入所支援事業										
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号			8			

事業概要										
<p>利用契約制度で障害児入所施設に入所している児童のいる施設に対して、障害児入所給付費の支弁を行います。なお、幼児教育・無償化の実施に伴い、障害児入所支援を利用する3歳児から5歳児までの子どもについて、利用者負担を無償としています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	293,462	318,867	25,405	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		障害児入所支援事業							
	細事業概要		利用契約制度で障害児入所施設に入所している児童のいる施設に対して、障害児入所給付費の支弁を行います。なお、幼児教育・無償化の実施に伴い、障害児入所支援を利用する3歳児から5歳児までの子どもについて、利用者負担を無償としています。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	293,462	318,867	25,405	利用児童の増による			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	障害児入所給付費の支給決定者数	単位	想定	74	74	74	74	74	74	74
人		実績	72	67	70	68				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害児施設利用者負担助成										
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号			9			

事業概要										
<p>平成18年度の児童福祉法の改正により、それまでの措置制度から利用契約制度（障害児施設給付費制度）へ制度変更が行われたことに伴い、措置費負担金と比べて制度変更後の利用者の負担額が大きくなることから、減免措置を講じるため本事業を開始しました。</p> <p>平成24年4月の児童福祉法改正により、利用者負担に関する考え方がこれまでの原則1割負担から応能負担に変更されるとともに、施設種別の一元化や新たなサービスの追加等がされたため、措置と契約が混在している入所施設の高校生以下の利用児童のみ対象としています。</p> <p>これにより、入所施設利用に伴う利用者負担金等の減免措置を講じ、障害児とその家族が安心して継続的に施設を利用できることを目的とします。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,008	4,705	▲ 1,303	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害児施設利用者負担助成								
	細事業概要	世帯の市民税所得割額に応じて算定した「市負担上限額」を設定し、この市負担上限額と国基準による場合の利用者負担（定率負担及び食費等実費負担）との差額を助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	6,008	4,705	▲ 1,303	助成対象件数の減による				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
障害児入所給付費の支給決定者数	単位	想定	74	74	74	74	74	74	74	
	人	実績	72	67	70	68				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害児福祉施設医療費手数料										
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号			12			

事業概要										
<p>児童福祉法に基づく障害児施設入所措置費及び障害児入所・通所給付費の医療費支弁に伴う事務に要する経費</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	465	443	▲ 22	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害児福祉施設医療費手数料								
	細事業概要	児童福祉法に基づく障害児施設入所措置費及び障害児入所・通所給付費の医療費支弁に伴う事務に要する経費執行。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	465	443	▲ 22	受診件数の減による				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		利用者数 (措置利用者数+契約者数)	単位	想定	-	-	-	-	-	-
			実績	419	402	408	408			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害児福祉費負担金納付促進事業										
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				13		

事業概要										
<p>障害児施設利用に伴う福祉費負担金の未納分について、徴収率の向上及び費用負担の公平化を図るため、「会計年度任用職員（福祉施設負担金納付指導業務）」を専門に配置し、未納者に対する継続的な電話及び文書による催告等を実施する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,152	3,159	7	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害児福祉費負担金納付促進事業								
	細事業概要	障害児施設利用に伴う福祉費負担金の未納分について、徴収率の向上及び費用負担の公平化を図るため、「会計年度任用職員（福祉施設負担金納付指導業務）」を専門に配置し、未納者に対する継続的な電話及び文書による催告等を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,152	3,159	7	人件費の増による				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
徴収率	単位	想定	100	100	100	100	100	100		
	%	実績	59.0	49.1	56.3	54.0				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				14		

事業概要										
<p>児童福祉施設等が感染拡大防止に資する備品購入等に使用した経費を補助します。 なお、子育て短期支援事業実施施設へは、感染症対策のための簡易な改修費用も補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	25,702	160,973	135,271	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童養護施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金								
	細事業概要	横浜市児童養護施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金交付要綱に基づき、対象施設に対して50万円の補助金を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	25,702	158,082	132,380	コロナ増加に伴う補助金の申請額の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		交付施設数	単位	想定	-	-	54	56	60	-
			施設	実績	-	-	50	51		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・減る	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	感染症対策のための簡易な改修事業							
	細事業概要	横浜市児童養護施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金交付要綱に基づき、感染症対策のための簡易な改修（トイレ、非接触型の蛇口の設置等）を実施した対象施設（子育て短期支援事業実施施設）に対して100万円の補助金を支給します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		2,891		2,891	補助金の拡充に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	交付施設数	単位	想定	-	-	-	19	15	-
施設		実績	-	-	-	4			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害児施設等における福祉サービス継続支援事業（障害児入所施設分）										
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				15		

事業概要										
<p>利用者や職員に新型コロナウイルス感染者が発生する等により、その対応のため経費が増大している障害児入所施設に対して、今後も必要なサービスを継続して提供できるようにするため、かかり増し経費を助成する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,249	4,577	▲ 3,672	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害児施設等における福祉サービス継続支援事業（障害児入所施設分）								
	細事業概要	利用者や職員に新型コロナウイルス感染者が発生する等により、その対応のため経費が増大している障害児入所施設に対して、今後も必要なサービスを継続して提供できるようにするため、かかり増し経費を助成する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	8,249	4,577	▲ 3,672	申請件数が減少したため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		補助件数	単位	想定			8	5		
		件数	実績			5	7			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・減る	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	保育所等におけるこどもの安心・安全対策事業										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号				16		

事業概要										
<p>令和4年9月に静岡県にて発生した置き去り事故を受け、国が「こどものバス送迎・安全徹底プラン」を発出しましたが、児童養護施設等においても病院・保育園・幼稚園等への送迎時に同様の置き去りのリスクがあるため、児童の安全確保を目的とした送迎車における置き去り防止のためのブザー等の装置設置費用を助成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	4,860	4,860	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		安全装置導入支援事業							
	細事業概要		こどもの安全対策を強化するため、児童養護施設等の送迎車への安全装置の設置を支援します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	0	4,860	4,860	令和5年度に全額繰越			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	安全装置設置台数	単位	想定	-	-	-	27	27	-	-
台		実績	-	-	-	0				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	保育所等におけるこどもの安心・安全対策事業										
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号			17			

事業概要
<p>障害児入所施設において所有している「送迎等に使用する車両」（以下、「送迎車」という）について、令和4年9月に静岡県にて発生した置き去り事故を受け、国が「こどものバス送迎・安全徹底プラン」を発出し、送迎車乗降時の児童の所在確認及び安全の徹底が義務化されました。このことを踏まえ、児童の安全確保を目的とした送迎車における置き去り防止のためのブザー等の装置設置費用を助成します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	2,700	2,700	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	安全装置導入支援事業								
	細事業概要	こどもの安全対策を強化するため、障害児入所施設の送迎車への安全装置の設置を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	2,700	2,700	令和5年度に全額繰越				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		安全装置設置台数	単位	想定	-	-	-	5	10	-
			実績	-	-	-	0			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・実施しなかった	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	こども福祉諸費										
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要										
こども福祉保健部内の事務にかかる諸経費										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	7,905	7,905	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	こども福祉諸費								
	細事業概要	こども福祉保健部内の事務にかかる諸経費を執行します。								
	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
事業実績		決算		7,905	7,905	令和4年度新規事業のため				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-	
		-	実績	-	-	-	-	-	-	
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	里親推進事業										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号			2			

事業概要										
<p>里親制度を広く理解してもらうための普及啓発、新たに里親になっていただく方を増やすための広報活動、里親認定・登録のための研修、子どもを受け入れている里親家庭を支援するための研修や交流サロン、相談支援等の事業を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	17,730	17,695	▲ 35	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	里親推進事業								
	細事業概要	里親制度を広く理解してもらうための普及啓発、新たに里親になっていただく方を増やすための広報活動、里親認定・登録のための研修、子どもを受け入れている里親家庭を支援するための研修や交流サロン、相談支援等の事業を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	17,730	17,695	▲ 35	契約金額の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		里親等委託率	単位	想定	20.6%	22.3%	23.8%	25.2%	26.9%	28.3%
			実績	14.4%	16.4%	16.0%	17.8%			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童虐待防止啓発地域連携事業										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	1	評価書番号			3			

事業概要										
<p>児童虐待防止に関する広報・啓発を行うとともに、地域における児童虐待防止のためのネットワークづくり、人材育成を推進する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	87,137	124,941	37,804	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	要保護児童対策地域協議会の機能強化								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童の早期発見や適切な支援を実施するための協議の場として要保護児童対策地域協議会や各区での実務者会議等を開催します。 未就園で福祉サービス等を利用しておらず、安否の確認ができていない児童の安全確認に係る調査を実施します。 								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		-	48,106	-					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	個別ケース検討会議	単位	想定	1,700回	1,700回	1,700回	1,800回	1,820回	1,840回	1,860回
		回	実績	1,785回	1,540回	1,681回	1,856回			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・一部委託が可能	・契約方法の工夫が可能			

事業計画	細事業名称	相談体制の強化及び環境整備								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・体罰等によらない子育てを推進するため、動画作成等既存の広報媒体にとられない方法での広報・啓発や関係機関への研修等を実施します。 ・児童虐待防止を推進するために、公共交通機関でのポスター掲示等の広報・啓発を行います。 ・区において他分野との連携を図るための職員研修など、人材育成を実施します。 ・電話相談機関であるNPOへ運営費補助を実施し、相談体制の拡充や児童権利擁護等を支援します。 ・横浜市と神奈川県、川崎市、相模原市及び横須賀市で「かながわ子ども家庭110番相談LINE」を共同運用します。 ・要保護児童等進行管理台帳システムにより、進行管理を円滑に行います。 								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明	
		決算	-		76,835		-			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	要保護児童調整担当者研修受講者	単位	想定	19人	19人	21人	21人	21人	21人	21人
②		人	実績	24人	21人	27人	27人			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・増える	・条例	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童福祉事業諸費										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4			

事業概要
<p>施設入所児童等の発達状況に合わせた健全な心身の鍛錬と、施設間の交流を図るための文化・体育行事や施設職員の専門性を高めるための研修会等について、研修を実施する団体へ補助金を交付します。 また、厚生労働省から委託される5種類の調査を5年ごとに実施し、委託調査にかかる費用を支弁します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	15	1,432	1,417	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童福祉事業諸費								
	細事業概要	文化・体育行事の開催及び施設職員の専門性を高めるための研修会等を実施する団体へ補助金を交付します。 また、厚生労働省から委託される5種類の調査を5年ごとに実施し、委託調査にかかる費用を支弁します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	15	1,432	1,417	3年度はコロナの影響により補助事業が縮小されていたため。				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
補助団体数	単位	想定	3	3	3	3	3	3		
	か所	実績	3	3	3	2				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	女性相談保護事業										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	30	施策番号	4	評価書番号			5			

事業概要										
<p>DV被害者支援として、各区福祉保健センターにおける女性福祉相談や、横浜市DV支援センターでのDV相談等を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	132,265	130,257	▲ 2,008	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	女性相談保護事業								
	細事業概要	各区福祉保健センターにおいて女性福祉相談を実施し、DVをはじめとする女性の抱える様々な問題に対して相談、自立に向けた支援を行います。また、横浜市DV相談支援センターにおいて、DV被害者等からの相談を実施し、適切な支援につなげていきます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	132,265	130,257	▲ 2,008	一時保護の減少による減				
①	横浜市におけるDV相談件数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	5,200	5,250	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300
		件	実績	4,604	5,117	4,456	4,291			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	女性緊急一時保護施設等補助事業										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	30	施策番号	4	評価書番号				6		

事業概要										
<p>前年度に引き続き、DV被害者支援のために、DV防止法による委託を受け一時保護を行う民間団体や中期シェルターを運営している団体に対して、補助を行います。</p> <p>また、被害者等の多様な状況やニーズに添った支援を行うため、外国籍の女性または母子に対する支援を行う団体や「女性のための一時宿泊型相談支援事業」や「生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業」「退所後支援事業」を実施する民間団体に対し補助を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	33,005	40,317	7,312	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	女性緊急一時保護施設等補助事業								
	細事業概要	<p>前年度に引き続き、DV被害者支援のために、DV防止法による委託を受け一時保護を行う民間団体や中期シェルターを運営している団体に対して、補助を行います。</p> <p>また、被害者等の多様な状況やニーズに添った支援を行うため、外国籍の女性または母子に対する支援を行う団体や「女性のための一時宿泊型相談支援事業」や「生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業」「退所後支援事業」を実施する民間団体に対し補助を行います。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	33,005		40,317		7,312	感染症対策等緊急対応事業及び退所後支援事業の実績増により		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
市内一時保護施設	単位	想定	200	200	200	200	200	200	200	
	件	実績	211	171	160	146				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業								
	細事業概要	ひとり親家庭の親及び子を対象に、高等学校卒業程度認定試験のため受講費用の一部（上限15万円）を支給します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	660		721		61	制度改正による、受講開始時給付金の創設・支払いによる増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	講座指定者数	単位	想定	-	-	7	7	7	7	7
人		実績	6	6	4	4				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	高等職業訓練促進給付金等事業								
	細事業概要	ひとり親家庭の親が資格取得のため、6か月以上養成機関で修業する場合に、修学期間中の生活費の軽減のために高等職業訓練促進給付金を支給（市町村民税非課税世帯：月額10万円、市町村民税課税世帯：7万500円、ただし養成機関における課程修了までの期間の最後の12カ月については、市町村民税非課税世帯：月額14万円、市町村民税課税世帯：11万500円、上限4年）するとともに入学時の負担軽減のため、高等職業訓練修了支援給付金を支給（市町村民税非課税世帯：5万円、市町村民税課税世帯：2万5千円）します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	110,542		198,587		88,045	実績数の増加に伴う増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	事前相談者数	単位	想定	-	-	95	115	115	115	115
人		実績	-	83	117	121				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業							
	細事業概要	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業として、高等職業訓練促進給付金受給者への就学準備金等の貸付に加え、母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者等に対し、住居の借り上げに必要となる住宅支援資金を貸し付ける。令和4年度は、再度の補助金交付が必要な住宅支援資金のみ執行する。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	21,600		21,600		0	通年実施主体に補助金一括交付	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事前相談者数	単位	想定	-	-	30	30	30	30
人		実績	-	83	8	13			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	日常生活支援事業							
	細事業概要	母子・父子家庭及び、寡婦が修学等や病気などの事由により日常生活を営むことが難しい場合に「家庭生活支援員」を派遣し、一時的(概ね6か月)に生活援助や子育て支援を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,747		7,048		1,301	実績数の増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	家庭生活支援員派遣数	単位	想定	-	-	2,739	1,815	1,815	1,815
件		実績	529	413	841	1,038			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担割合の工夫が可能

事業計画	細事業名称	母子家庭等就業・自立支援センター事業							
	細事業概要	ひとり親家庭の親に対し、就労支援事業、離婚前後に抱える問題に関する専門相談や法律相談、講習会・情報交換等の生活支援事業などを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	47,424		52,057		4,633	事業内容の増加による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	就労相談実施回数	単位	想定	-	-	1,500	1,500	1,500	1,500
回		実績	1,726	1,437	1,655	1,888			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ひとり親家庭思春期・接続期支援事業							
	細事業概要	ひとり親家庭を対象とした、子への学習支援及び親への相談支援を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,612		7,536		1,924	対象世帯の増加による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用件数	単位	想定	-	50	50	80	100	100
件		実績	-	・子への学習支援：53 ・親への相談支援：48	・子への学習支援：61 ・親への相談支援：55	・子への学習支援：74 ・親への相談支援：64			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	ひとり親養育費確保支援モデル事業							
	細事業概要	養育費の確保が困難なひとり親家庭に対し、公正証書の作成等にかかる費用の補助や、養育費の立て替え払い保証契約費用の補助を行うことで、ひとり親家庭の経済的自立を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	846		2,253		1,407	通年実施に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	申請件数	単位	想定	-	-	180	240	240	240
件		実績	-	-	52	64			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	情報提供・啓発等事業							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 父子家庭の交流事業：父子家庭を対象とし、交流会や情報提供等を実施します。 ひとり親の親講座事業：離婚前後の親等を対象とし、離婚が子どもに与える影響や養育費の取り決めの重要性等を学ぶ講座を実施します。 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,426		6,527		▲ 899	事業内容の変化による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用件数	単位	想定	-	-	36	36	36	36
件		実績	-	-	12	18			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	施設等退所後児童に対するアフターケア事業										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	4	評価書番号				10		

事業概要										
<p>施設等入所中及び退所後児童に対し、就労や進学をはじめ、生活全般にわたる支援、相談、情報提供等を行い、児童の安定した生活の実現を後押しします。また、「資格等取得支援事業」では、資金援助及び相談により就職及び進学へ向けた支援を行います。さらに、貧困による世代間連鎖を防ぐため、経済的事情により進学資金の工面が非常に困難な児童を対象に専門学校・大学等進学時初年度納入金を支弁します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	41,149	39,537	▲ 1,612	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設等退所後児童アフターケア事業								
	細事業概要	施設等入所中及び退所後児童に対し、生活全般にわたる相談や支援、情報提供、居場所事業等を行います。また、支援コーディネーターによる退所予定児童の継続支援計画を作成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	27,127	27,225	98	国による単価の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		継続支援計画	単位	想定	50	50	50	50	50	50
			実績	15	21	24	20			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称		資格等取得支援事業							
	細事業概要		資金援助及び相談により就職及び進学へ向けた支援を行います。さらに、貧困による世代間連鎖を防ぐため、経済的事情により進学資金の工面が非常に困難な児童を対象に専門学校・大学等進学時初年度納入金を支弁します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	14,022		12,312		▲ 1,710	高校3年生等の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支給人数	単位	想定	27	23	21	21	21	21	21
人		実績	22	20	31	27				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特別乗車券交付事業（民営バス、金沢シーサイドライン）										
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	5	評価書番号				11		

事業概要										
<p>児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	536,110	474,489	▲ 61,621	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	特別乗車券交付事業（民営バス）									
	細事業概要	市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付する事業における民営バス会社への負担金の支出及びこれに伴う業務									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	503,905	446,040	▲ 57,865	交付枚数の減少のため					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		特別乗車券交付枚数	単位	想定	17,500	16,923	16,312	14,899	14,899	14,899	14,899
			枚	実績	16,312	14,899	14,261	13,512			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
		分析結果									

事業計画	細事業名称		金沢シーサイドライン乗車券交付事業							
	細事業概要		市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付する事業における(株)横浜シーサイドラインへの負担金及びこれに伴う事務。特別乗車券所持者のうち、①金沢シーサイドライン各駅から概ね半径750mの円内にかかる町丁に居住する方、及び②金沢養護学校の生徒に対しては、6か月有効の定期券を交付。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	32,205		28,449		▲ 3,756	定期券発行枚数の減少のため	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	シーサイドライン定期券	単位	想定	331	335	315	286	286	286	286
枚		実績	315	286	268	247				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	子ども家庭総合支援拠点事業										
所管区局・課	子ども青少年局	子ども家庭課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	2	評価書番号			12			

事業概要										
<p>児童福祉法第10条の2に規定されている、児童及び妊産婦の福祉に関し必要な支援を行うための拠点について、市民にとって身近な区役所子ども家庭支援課に機能整備します。</p> <p>令和4年度は8区の子ども家庭支援課に機能整備し、令和3年度に整備を完了した10区を含めた、全区子ども家庭支援課で拠点機能を運営することで、子どもとその家庭への相談支援機能のさらなる強化・充実を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	360,247	520,170	159,923	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	子ども家庭総合支援拠点運営事業								
	細事業概要	令和3年度10月から開設した先行区の拠点機能を通年運営します。(10区/12か月運営) 令和4年度9月までに、後行区の開設準備を実施し、10月から拠点機能を運営します。(8区/6か月開設準備、6か月運営)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	360,247	520,170	159,923	後行区開設及び先行区通年化による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		拠点整備区数	単位	想定			10	18	18	18
			区	実績			10	18		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害児通所支援事業										
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	3	評価書番号				14		

事業概要										
<p>児童福祉法に基づく障害児通所支援事業、障害児相談支援事業を実施するため、給付費の支給や事業所への研修指導等を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	16,976,590	19,737,621	2,761,031	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		障害児通所支援事業							
	細事業概要		障害児通所支援事業、障害児相談支援事業を実施するため、給付費の支給や事業所への研修指導等を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	16,976,590	19,737,621	2,761,031	事業所・利用者の増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業所数	単位	想定	460	520	600	660	720	-	-	
	箇所数	実績	482	544	588	655				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害児制度運営事業										
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	3	評価書番号			15			

事業概要										
<p>児童福祉法における措置費負担金決定事務、障害児通所・入所支援事業の支給決定及び給付事務、障害児通所システムに係わる改修及び運用の実施、障害児施設の指定及び調査など、児童福祉法等に基づく制度運営に必要な経費を執行する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	33,121	57,086	23,965	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害児制度運営事業								
	細事業概要	措置費負担金決定事務、障害児通所・入所支援事業の支給決定及び給付事務、障害児通所システムに係わる改修及び運用の実施、障害児施設の指定及び調査等、児童福祉法等に基づく制度運営に必要な経費執行。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	33,121	57,086	23,965	システム改修費の増による				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事業所数	単位	想定	460	520	600	660	720	-	-	
	箇所数	実績	482	544	588	655				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	障害児医療連携支援事業									
所管区局・課	子ども青少年局 障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	2	評価書番号			6		

事業概要									
<p>重症心身障害児・者本人及び家族の在宅生活を支え、医療環境の整備・拡充を図るための各種取組を行います。 また、医療的ケア児・者等のライフステージに応じた医療・福祉・教育等の支援を総合的に調整できる体制の構築や、地域での受入体制の充実等を図ります。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	33,166	30,491	▲ 2,675	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	メディカルショートステイ事業							
	細事業概要	常時医学的管理が必要な重症心身障害児・者又は高度な医療的ケア児・者を在宅で介護する家族の負担軽減を目的として、介護者の事情により一時的に在宅生活が困難になった場合などに、市立病院や地域中核病院等の協力を得て、入院による受入れを行います。また、協力医療機関の関係者を対象に会議及び研修を実施し、事業について課題の抽出及び検討を行い、より利用しやすい制度として継続を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	25,114		18,938		▲ 6,176	利用実績が減少したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	協力医療機関数	単位	想定	11	11	11	11	11	11
		病院	実績	11	11	11	11		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・ 法律・政令	・ 他都市より上乘せ・横出しあり	・ 目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・ 求めるべきではない	
		・ 増える				・ 委託の拡大が可能	・ 民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	重症心身障害児・者等の在宅生活支援							
	細事業概要	訪問看護師等を対象とした研修を神奈川県及び川崎市とともに開催します（健康福祉局障害施策推進課との共同事業）。 また、重症心身障害児等の在宅支援に携わる医療・福祉・教育関係者の情報交換及び交流を目的とした「在宅ネットワーク連絡会」を開催します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	863		1,078		215	講師人数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		小児訪問看護、重症心身障害児・者看護研修会修了者数	単位	想定	60	60	60	60	60
		人	実績	60	60	60	65		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	医療的ケア児・者等支援促進事業							
	細事業概要	医療的ケア児・者等の相談・関係機関の調整を行う横浜型医療的ケア児・者等コーディネーターの在籍するコーディネーター拠点を運営します。また、横浜型医療的ケア児・者等支援者養成研修、支援者のフォローアップ研修等の研修等を開催し、受入態勢の充実を図ります。横浜市医療的ケア児・者等支援検討委員会の開催及び当事者の実態把握を行います。（健康福祉局障害施策推進課、医療局がん・疾病対策課、教育委員会事務局特別支援教育課との共同事業）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	7,189		10,475		3,286	コーディネーター養成に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		横浜型医療的ケア児・者等コーディネーター拠点数	単位	想定	1	2	2	6	6
		箇所	実績	1	6	6			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	訓練・介助器具助成事業									
所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号			17		

事業概要
<p>横浜市内に在住する在宅の障害児で、器具等の使用による訓練及び介助効果等が期待できる者に対し、訓練器具、自助具、介助用具の購入費用の一部又は全部を助成します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	14,598	13,448	▲ 1,150	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	訓練・介助器具助成事業							
	細事業概要	横浜市内に在住する在宅の障害児で、器具等の使用による訓練及び介助効果等が期待できる者に対し、訓練器具、自助具、介助用具の購入費用の一部又は全部を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	14,598	13,448	▲ 1,150	助成件数の減による			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
助成件数	単位	想定	650	650	650	720	720	720	720
	件	実績	698	638	711	692			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害児地域訓練会運営費助成事業										
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	3	評価書番号				18		

事業概要										
<p>障害児の親たちが行う、障害児の保育や訓練等集団活動、地域への啓発・交流活動、親の学習支援等の活動について、運営費の助成及び運営支援を行う「障害児地域訓練会運営費助成」と、障害児地域訓練会の経験豊富な会員（障害児の親等）の助言活動等を助成する「地域生活支援事業」により、障害児の家族支援を行います。横浜市は横浜市社会福祉協議会に対し、補助金を交付し、団体活動を支援しています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	58,342	56,679	▲ 1,663	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称									
	細事業概要		<p>障害児の親たちが行う、障害児の保育や訓練等集団活動、地域への啓発・交流活動、親の学習支援等の活動について、運営費の助成及び運営支援を行う「障害児地域訓練会運営費助成」と、障害児地域訓練会の経験豊富な会員（障害児の親等）の助言活動等を助成する「地域生活支援事業」により、障害児の家族支援を行います。横浜市は横浜市社会福祉協議会に対し、補助金を交付し、団体活動を支援しています。</p>							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	58,342	56,679	▲ 1,663	助成対象団体の減少による			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	障害児地域訓練会運営費助成団体数	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
		団体	実績	52	48	46	45			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	学齢後期障害児支援事業									
所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	3	評価書番号			19		

事業概要										
<p>中学・高校生年代（学齢後期）の発達障害児等が成人期を迎えたときに円滑な自立生活を行えるよう、学齢後期の発達障害児等及びその家族等からの相談に応じ、専門的な指導又は助言を行うとともに、関係機関との連携等により、発達障害に起因する諸問題の解決に向けた支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	125,785	125,009	▲ 776	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学齢後期障害児支援事業								
	細事業概要	市内の3事業所において、学齢後期の発達障害児等及びその家族等への支援を委託等により実施します。また、障害者施策推進協議会への諮問に対する答申「軽度の知的な遅れを伴う、あるいは知的な遅れを伴わない発達障害児・者への具体的施策の展開について」の内容を踏まえ、本事業の体制強化に向けた検討を行います。また、1事業所について、施設の老朽化のため事業所の移転を行います。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		125,785	124,942	▲ 843	人件費の減による(指定管理分)				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	相談対応延べ件数	単位	想定	6000	6000	6000	6,000	7200	8000	8500
		件	実績	7,323	7,334	7,190	6,102			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・全部委託が可能	・該当なし			

事業計画	細事業名称		自閉症啓発デー							
	細事業概要		世界各国で自閉症をはじめとする発達障害への理解を深めることを目的に、毎年4月2日を「世界自閉症啓発デー」、また4月2日から8日までを「発達障害啓発週間」と定めています。本市でも、こども青少年局・健康福祉局・教育委員会事務局が連携し、民間団体とともに啓発活動を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		67		67	広報事業の拡充による	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	自閉症啓発デーin横浜の開催	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
回		実績	1	1	1	1				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	身体障害者奨学金支給事業									
所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	3	評価書番号			20		

事業概要
<p>経済的理由により就学が困難な身体障害児・者に対し、学資を支給することにより社会的自立を促進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,704	4,548	▲ 1,156	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	身体障害者奨学金支給事業								
	細事業概要	経済的理由により就学が困難な身体障害児・者に対し、学資を支給することにより社会的自立を促進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,704	4,548	▲ 1,156	申請件数の減少による				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		奨学生採用者数	単位	想定	44	36	33	32	39	39
			実績	38	44	35	25			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害児施設等における福祉サービス継続支援事業（障害児通所支援事業所分）										
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				21		

事業概要										
<p>利用者や職員に新型コロナウイルス感染者が発生する等により、その対応のため経費が増大している障害児通所支援事業所に対して、今後も必要なサービスを継続して提供できるようにするため、かかり増し経費を助成する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	89,655	6,258	▲ 83,397	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害児施設等における福祉サービス継続支援事業（障害児通所支援事業所分）								
	細事業概要	利用者や職員に新型コロナウイルス感染者が発生する等により、その対応のため経費が増大している障害児通所支援事業所に対して、今後も必要なサービスを継続して提供できるようにするため、かかり増し経費を助成する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	89,655	6,258	▲ 83,397	国事業補助対象の変更による				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		補助件数	単位	想定		205	105			
			%	実績		66	68			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・減る	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	障害児施設等に対する抗原検査事業									
所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号			22		

事業概要
<p>障害児者施設等が抗原検査キットを常備し、即時対応ができる体制を作るため、抗原検査キットを全施設等へ配布する事業を実施します。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	0	28,020	28,020

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	抗原検査キット配布							
	細事業概要	市内に所在する全ての障害児施設等に対し、抗原検査キットを配布します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	28,020	28,020	新規実施による			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定			679			
配布 件数	箇所	実績			1,256				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	保育所等におけるこどもの安心・安全対策事業										
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号				23		

事業概要										
<p>障害児通所支援事業所において所有している「送迎用車両」（以下、「送迎車」という）について、令和4年9月に静岡県にて発生した置き去り事故を受け、国が「こどものバス送迎・安全徹底プラン」を発出し、バス乗降時の児童の所在確認及び安全装置の装備が令和5年4月から義務化されます。</p> <p>それに伴い、送迎車における置き去り防止のためのブザー等の装置設置費用を助成します。</p> <p>また、こどもの安全対策強化のため、登園管理システム、ICTを活用した見守りサービスの導入費用を助成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	415,080	415,080	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		安全装置等導入支援事業							
	細事業概要		こどもの安全対策を強化するため、障害児通所支援事業所の送迎車への安全装置の設置や、登園管理システム、ICTを活用した子ども見守りサービス導入を支援します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	0	415,080	415,080	令和5年度に全額繰越			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	安全装置設置台数	単位	想定	-	-	-	30	1,240	200	200
		台	実績	-	-	-	0			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	育児支援事業										
所管区局・課	こども青少年局 地域子育て支援	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	2	評価書番号			1			

事業概要										
<p>育児不安や不適切な養育のおそれがある養育者や、心身の不調等で子どもの養育に支障がある養育者に対して、過重な負担がかかる前の段階において、継続した支援を行うことで、不安や負担感の軽減につなげ、安定した養育ができるようになることを目的とします。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	213,774	220,352	6,578	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		育児支援家庭訪問事業							
	細事業概要		子育てに関する不安や孤立感等を抱え、継続的な支援が必要となっている家庭に対して、育児支援訪問員の訪問や育児支援ヘルパーを派遣し、個々の家庭が抱える養育上の諸問題の解決や負担の軽減を図るとともに安定した養育が可能となるよう支援します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	135,685	142,898	7,213	償還金等の増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	ファミリーサポートクラス							
	細事業概要	子育てに関する不安などを抱える養育者に対し、カウンセラー等の専門職を交えたグループミーティングという方法での支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,525		4,986		▲ 539	参加者数の減に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	参加者数 (延)	単位	想定	1,000	1,000	850	850	850	850
人		実績	820	590	618	593			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	産前産後ヘルパー派遣事業							
	細事業概要	妊娠・出産による体調不良等で子どもの養育に支障があり、他に支援者がなく、育児負担の軽減を図る必要がある世帯に対してヘルパーを派遣します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	72,564		72,468		▲ 96	委託料の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ヘルパー派遣事業	単位	想定	11,500	12,080	12,011	13,680	14,510	15,340
回		実績	10,342	11,334	18,893	18,864			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	乳幼児健康診査事業										
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	3	評価書番号			2			

事業概要										
<p>4か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査を実施し、健診で把握した要支援者に対して事後支援事業を行います。また、未受診者に対して受診勧奨や状況把握を行います。4か月児の歯科保健指導、1歳6か月、3歳児の歯科健康診査を実施します。また、1歳6か月児歯科健康診査事後指導事業、乳幼児・妊産婦歯科相談事業を実施します。横浜市医師会に委託して健康診査を行います。(0～12か月に3回)</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	893,173	810,592	▲ 82,581	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	福祉保健センター乳幼児健康診査								
	細事業概要	4か月児、1歳6か月児、3歳児の乳幼児健康診査を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	187,884	332,815	144,931	会計年度職員の人件費増加に伴う増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	96.0	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2
受診率	%	実績	92.6	93.1	96.2	96.9				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	福祉保健センター乳幼児歯科健康診査							
	細事業概要	福祉保健センターにおいて、4か月児歯科保健指導、1歳6か月児歯科健康診査、3歳児歯科健康診査、1歳6か月児歯科健康診査事後指導事業、乳幼児・妊産婦歯科相談事業を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	76,166		89,664		13,498	会計年度職員の人件費増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受診率	単位	想定	96.0	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2
%		実績	92.6	93.1	94.4	96.3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	医療機関乳幼児健康診査							
	細事業概要	横浜市医師会に委託して生後0～12か月に3回まで健康診査を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	553,771		388,113		▲165,658	委託費の減少に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受診率	単位	想定	77.5	78.1	78.1	78.1	78.1	78.1
%		実績	79.9	75.3	80.4	80.8			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	妊婦・産婦健康診査事業									
所管区局・課	こども青少年局 地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	2	評価書番号			3		

事業概要
<p>1 妊婦を対象に14回分の妊婦健康診査費用補助券（補助券：4,700円×11回、7,000円×1回、12,000円×2回 合計82,700円）を交付し、費用を一部補助します。また、多胎妊娠をした妊婦を対象に追加で5回分の妊婦健康診査費用補助券（補助券：4,700円×4枚、12,000円×1枚）を交付し、費用を一部補助します。</p> <p>2 横浜市と未契約の市外医療機関で受診した場合や1回の健診が補助券額面金額未満で医療機関で利用できなかった場合に補助券の額面金額を上限に自己負担分を助成します。</p> <p>3 産婦を対象に産後2週間及び1か月健診（5,000円×2回、合計10,000円）の費用を一部補助します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,119,257	2,012,921	▲106,336	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	妊婦健康診査								
	細事業概要	妊娠届出時に妊婦健康診査補助券を交付し、経済的負担を軽減することで積極的な妊婦健康診査の受診を促します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		1,933,262	1,836,785	▲96,477	妊婦の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	妊婦健康診査受診件数(助成除く)	単位	想定	356,212	332,291	330,662	329,029	327,396	325,766	令和6年度に策定予定
		回	実績	323,591	307,475	304,048	288,440			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
			・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		産婦健康診査							
	細事業概要		産婦健康診査健診補助券を交付し、経済的負担軽減を図るとともに、産褥期の母体の健康状態を把握します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	185,995		176,136		▲ 9,859	産婦の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	産婦健康診査 1か月健診受診	単位	想定	80.9	85.7	85.4	86.6	87.8	89.0	令和6年度に策定予定
%		実績	83.4	84.2	87.7	86.1				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	妊婦歯科健康診査事業										
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	2	評価書番号			4			

事業概要										
<p>妊婦歯科健診事業を横浜市歯科医師会及びその他市内歯科医療機関に委託して妊婦の歯科健康診査を実施する。(妊娠期間中に1回)</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	42,612	44,161	1,549	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	妊婦歯科健康診査事業								
	細事業概要	妊婦歯科健診事業を横浜市歯科医師会及びその他市内歯科医療機関に委託して妊婦の歯科健康診査を実施する。(妊娠期間中に1回)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	42,612	44,161	1,549	人件費の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
受診率	単位	想定	39.0	39.0	39.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
	%	実績	39.2	38.1	43.0	43.6				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	先天性代謝異常症等検査事業									
所管区局・課	こども青少年局 地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	3	評価書番号			5		

事業概要										
<p>市内の医療機関等で出生した新生児を対象に採血し、生まれつき酵素やホルモンの欠如により身体障害や知的障害を引き起こす可能性がある先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症及び先天性副腎皮質過形成症等について検査を行い、早期発見・早期治療を促すことで、乳幼児の健全な発育を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	68,421	64,511	▲ 3,910	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	先天性代謝異常症等検査事業								
	細事業概要	市内の医療機関等で出生した新生児を対象に採血し、生まれつき酵素やホルモンの欠如により身体障害や知的障害を引き起こす可能性がある先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症及び先天性副腎皮質過形成症等について検査を行い、早期発見・早期治療を促すことで、乳幼児の健全な発育を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	68,421		64,511		▲ 3,910	検査実施数の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		検査実施数	単位	想定	23,616	23,144	22,681	22,001	21,341	20,700
			件	実績	24,603	23,354	23,716	22,316		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	視聴覚検診事業										
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	3	評価書番号			6			

事業概要										
<p>視覚及び聴覚異常の早期発見及び治療のため、3歳児（当年度に4歳になる幼児）を対象とする検診を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	61,419	63,604	2,185	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	視聴覚検診事業								
	細事業概要	一次検査：幼稚園及び保育園等を通じて調査票を配布及び回収し、書面審査を実施します。 二次検査：要検査対象児に視力検査、斜視検査、眼球運動検査及び聴力検査を実施します。 精密検査受診勧奨：要精密検査対象児の保護者に、医療機関での精密検査受診を勧奨します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	61,419	63,604	2,185	実施方法の見直しに伴う増					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	一次検査受診者数	単位	想定	28,940	28,471	27,344	27,001	26,549	26,197	25,950
		人	実績	28,762	28,355	27,560	26,885			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・該当なし	・求めている	
						・委託の拡大不可			ない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	母子保健指導事業									
所管区局・課	こども青少年局 地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	1	評価書番号			8		

事業概要	
<p>母性及び乳幼児の健康の保持増進を図るために、母子健康手帳の交付、保健・訪問指導、健康教育を行います。</p> <p>1 母子訪問指導事業 妊産婦及び未熟児、新生児、乳幼児等を対象に、妊娠・出産・育児に関する保健指導や訪問指導を行います。</p> <p>2 母親（両親）教室開催事業 妊娠期の生活、子育てに必要な知識や技術の習得及び地域の仲間づくりを促進するために必要な支援を行います。</p> <p>3 母性相談事業 妊娠届を出された方に母子健康手帳を交付します。また、思春期から更年期に至る女性を対象に健康相談を実施します。</p> <p>4 健康（ぜんそく）相談等事業 養育者等に講演会、相談及び指導を通じて、さまざまなアレルギー疾患についての正しい知識の普及等を行います。</p> <p>5 思春期保健指導事業 思春期の健康に関する相談に応じるとともに、思春期の男女やその親に対して、親子関係、性、薬物の害及び食生活等に関する正しい知識の普及啓発や、赤ちゃんふれあい体験を実施します。</p>	

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	55,539	61,775	6,236

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	母子訪問指導事業								
	細事業概要	妊産婦及び未熟児、新生児、乳幼児等を対象に、妊娠・出産・育児に関する保健指導や訪問指導を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	41,586		40,336		▲ 1,250	母子訪問件数の減少に伴う減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
母子訪問指導 員訪問 件数	単位	想定	11,000	11,000	10,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
	件	実績	9,067	7,163	8,420	8,267				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		母親（両親）教室開催事業							
	細事業概要		妊娠期の生活、子育てに必要な知識や技術の習得及び地域の仲間づくりを促進するために必要な支援を行います。 母親（両親）教室開催を集合形式及びオンライン形式で開催します。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	4,258		8,347		4,089	報償費の増加に伴う増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	両親教室の参加人数	単位	想定	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
人		実績	6,726	4,425	4,939	5,043				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							

事業計画	細事業名称		母性相談事業							
	細事業概要		妊娠届を出された方に母子健康手帳を交付します。また、思春期から更年期に至る女性を対象に健康相談を実施します。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	7,142		7,786		644	需用費の増加に伴う増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	母子健康手帳交付数	単位	想定	31,188	28,217	27,545	26,719	25,973	25,322	24,688
件		実績	29,275	27,525	26,589	25,733				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							

事業計画	細事業名称		健康（ぜんそく）相談等事業							
	細事業概要		養育者等に講演会、相談及び指導を通じて、さまざまなアレルギー疾患についての正しい知識の普及等を行います。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	1,778		5,209		3,431	委託費の増加に伴う増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ぜん息講演会参加者数	単位	想定	900	900	900	900	900	900	900
人		実績	502	773	724	760				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果							

事業計画	細事業名称		思春期保健指導事業							
	細事業概要		思春期の健康に関する相談に応じるとともに、思春期の男女やその親に対して、親子関係、性、薬物の害及び食生活等に関する正しい知識の普及啓発や、赤ちゃんふれあい体験を実施します。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	775		97		▲ 678	研修実施回数の減少に伴う減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	職員向け研修実施回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
件		実績	1	1	1	0				
⑤	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				・測ることはなさない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果							

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	不妊・不育相談等支援事業										
所管区局・課	こども青少年局 地域子育て支援	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	1	評価書番号			9			

事業概要										
<p>令和4年4月から保険適用となった特定不妊治療について、令和4年3月までに受けた治療分については保険適用されないため、その治療費の一部を助成します。</p> <p>不育症検査費用のうち、現在研究段階にある検査について支援を行います。さらに、妊娠出産に関する正しい知識を普及啓発するとともに、不妊治療に関する情報提供や自律的な意思決定を支援するため、不妊及び不育相談を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,299,271	645,630	▲ 1,653,641	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	不妊治療費・不育症検査費助成								
	細事業概要	1. 令和4年3月31日までに治療を終了した特定不妊治療について、その治療費を一部助成します。 2. 不育症検査に要する検査費用についてその一部を助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,297,398	638,969	▲ 1,658,429	制度移行に伴う助成費の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		不育症検査費用助成	単位	想定	-	-	360	360	360	360
			実績	-	-	9	5			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		不妊・不育相談							
	細事業概要		1.不妊・不育に関する相談について、区福祉保健センターまたは委託先の医療機関で相談に対応します。 2.不妊・不育や妊娠出産についての正しい知識の普及啓発を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	1,873		6,661		4,788	相談の拡充に伴う増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	不妊・不育相談件数	単位	想定	280	280	284	284	284	284	284
件		実績	161	149	128	22				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	こんにちは赤ちゃん訪問事業									
所管区局・課	こども青少年局 地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	2	評価書番号			10		

事業概要										
<p>地域の主任児童委員、民生委員・児童委員、子育て支援者等の中から市が委任する「こんにちは赤ちゃん訪問員」が、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、養育者が安心して育児が出来るよう支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	95,249	95,345	96	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	こんにちは赤ちゃん訪問事業								
	細事業概要	地域の主任児童委員、民生委員・児童委員、子育て支援者等の中から市が委任するこんにちは赤ちゃん訪問員が、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母親(養育者)が安心して育児が出来るよう支援を行います。①子育て支援に関する情報提供 ②養育者の話を聴き、育児不安の軽減を図ること ③相談機関の紹介								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	95,249	95,345	96	人件費の増					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	こんにちは赤ちゃん訪問件数	単位	想定	27,273	25,117	24,872	24,728	24,642	24,579	令和6年度に策定予定
		件	実績	22,691	25,279	23,203	22,431			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	妊娠・出産サポート事業									
所管区局・課	こども青少年局 地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	1	評価書番号			11		

事業概要										
<p>医療機関や助産所との連携を推進しながら、妊娠・出産に係る相談体制の充実、産後母子ケア事業の実施及び妊産婦のメンタルヘルスの向上を進めます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	139,483	183,213	43,730	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	妊娠・出産相談支援事業								
	細事業概要	予期せぬ妊娠など、妊娠・出産の不安や悩みを抱えた方の相談を電話やメールで対応します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	10,896	11,048	152	事業周知拡大に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		妊娠・出産支援相談	単位	想定	400	400	540	631	733	862
			実績	509	549	409	364			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		産後母子ケア事業							
	細事業概要		心身ともに不安定になりやすい産後4か月までの時期に、市内の助産院や病院・診療所を活用し、デイケア・ショートステイ・訪問型サービスを提供します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	127,036		170,085		43,049	母子ケア利用者数の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	産後母子ケア事業	単位	想定	524	890	1,299	2,032	2,452	2,963	3,583
人		実績	1,299	1,391	2,215	2,459				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	
									・委託の拡大が可能	・該当なし

事業計画	細事業名称		妊産婦メンタルヘルス事業							
	細事業概要		周産期のメンタルヘルス対策として、産後うつ病の予防や早期発見・早期支援のための啓発及び支援者向けの研修会の実施、関係機関との連携を図るため連絡会の開催、心の不調を抱える妊産婦やその家族のための相談体制の整備を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	1,551		2,080		529	実施区の増加に伴う増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	おやこの心の相談	単位	想定	3	3	6	6	9	9	12
区		実績	3	3	3	5				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	
									・委託不可	・該当なし

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	子育て世代包括支援センター事業										
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	1	評価書番号				12		

事業概要										
<p>子育て世代包括支援センターの機能として、区福祉保健センターに母子保健コーディネーターを配置し、妊産婦や乳幼児、その養育者について、主に妊娠届出時から生後3歳まで継続して状態を把握します。また、必要に応じ相談対応や母子保健サービスのコーディネートを行うことで、妊産婦や乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援体制を構築します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	204,619	341,649	137,030	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	包括支援相談事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時に妊産婦等と面接を実施し、妊婦健康診査の受診勧奨や必要な保健指導、相談支援を行うと共に、妊娠・出産・子育てマイカレンダーを作成します。 ・産後4か月までを中心に相談に対応するとともに、体調の変化や家族状況の変化等に応じて、継続相談が必要な人へは電話や家庭訪問による支援を行います。 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	204,619		206,460		1,841	モデル事業実施に伴う増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
妊娠・出産・子育てマイカレンダー作成件数	単位	想定	18,505	29,676	29,083	24,584	23,527	22,516	21,548	
	件	実績	18,239	26,841	25,723	25,001				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	包括支援システム事業							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健システムや個別支援記録システムを活用することで、妊娠届出時から概ね3歳までにおいて把握した妊産婦等の実情や支援経過を一元管理し、切れ目ない支援を充実させます。 ・母子健康手帳交付や乳幼児健診等の母子保健事業を通じて把握した情報を効率的に活用できるようにするとともに、各事業業務の効率化を図るためのシステムを構築します。 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	135,189	135,189	乳幼児健康診査事業からの移管に伴う増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	乳幼児発達支援事業										
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	3	評価書番号				13		

事業概要										
<p>1歳6か月児健診では、受診者の約30%が要支援となっており、子ども自身のもつ「育てにくさ」に悩む養育者への支援が必要となっております。子どもの心身の健やかな発達を促進し、養育者の健やかな育児を支援するとともに、発達障害児を早期発見し療育等必要な支援へ円滑につなぎます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	76,330	82,633	6,303	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		心理相談事業							
	細事業概要		心理相談員を配置し、乳幼児の心理個別相談や精神発達に関する内容、養育者の臨床心理的な観点から、より専門的な相談支援を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	42,861	45,958	3,097	人件費の増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	心理相談員配置数	単位	想定	5	9	12	15	18	18	18
		人	実績	5	9	9				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		心理個別相談事業							
	細事業概要		乳幼児健康診査等の結果により、発達面のフォローが必要と思われる場合に個別心理相談を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	26,423		29,245		2,822	機器更新に伴う増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	心理個別相談	単位	想定	6,200	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
人		実績	6,009	5,738	6,257	6,366				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		親子教室(心理集団)事業							
	細事業概要		乳幼児健診等で把握された「育てにくさ」を感じている養育者と発達に課題があると思われる主に2歳の子どもの対象に、親子教室(心理集団)を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	7,046		7,430		384	実施回数増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	親子教室	単位	想定	2,300	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
人		実績	2,303	829	1,013	1,807				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	妊産婦等総合対策事業									
所管区局・課	こども青少年局 地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号			14		

事業概要
<p>新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦への寄り添った支援と、感染予防に向けた環境整備の取組を行うため、①感染した妊産婦への寄り添い支援②妊婦への分娩前検査③オンラインによる保健指導等④育児等支援サービス⑤安心して受診できる乳幼児健診の展開⑥産後母子ケア事業所感染対策を実施します。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	305,341	151,783	▲153,558

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	感染した妊産婦への寄り添い支援							
	細事業概要	新型コロナウイルスの感染が認められた妊産婦が、胎児又は新生児の健康や出産後の育児等について不安を感じ、本事業における相談支援を希望した場合に分娩医療機関からの情報提供を受け、訪問支援等を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		—	147	147				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支援対象の妊産婦の人数	単位	想定	—	30	5	5	—	—
		人	実績	—	12	2	0		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	妊婦への分娩前検査							
	細事業概要	検査時に発熱等の感染を疑う症状がなく、新型コロナウイルスに対して強い不安を抱えている妊婦を対象にPCR検査を行います。また、市外でPCR検査を受けた妊婦に対し、検査費を助成します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	—		59,514		59,514		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	妊婦への分娩前検査数	単位	想定	—	27,000	2,600	2,600	—	—
		実績	—	790	2,613	2,455			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	オンラインによる保健指導等							
	細事業概要	オンラインでの個別相談など、妊産婦等に対し情報提供や相談対応等を実施するため、環境整備等を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	—		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	オンラインによる保健指導等	単位	想定	—	10	10	—	—	—
		実績	—	26	59	—			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	育児等支援サービス							
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症の流行のために里帰りができなくなるなど、親族等からの育児・家事援助等が受けられなかったために、育児等支援サービスを利用された方に対し、利用に際し自己負担した費用を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	—		57,386		57,386		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用者数 (延)	単位	想定	—	5,400	2,349	2,070	—	—
件		実績	—	416	1,742	2,359			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	安心して受診できる乳幼児健診の展開							
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症の流行下においても適切な時期に乳幼児健診を受診する機会を確保することが必要であることから、集団での乳幼児健診と併せて、希望する対象者に対して、個別で医療機関にて受診できる個別委託乳幼児健診(特例措置)を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	—		23,055		23,055		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
実績		—	—	—	—				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称		産後母子ケア事業所感染対策							
	細事業概要		感染対策のために必要な衛生物資を産後母子ケア施設に提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	—		11,681		11,681		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	感染対策支援数	単位	想定	—	34	40	47	—	—	—
か所		実績	—	34	42	46				
⑥	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果							

事業計画	細事業名称		産後母子ケア事業所感染対策							
	細事業概要		感染対策のために必要な衛生物資を産後母子ケア施設に提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	—		11,681		11,681		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	感染対策支援数	単位	想定	—	34	40	47	—	—	—
か所		実績	—	34	42	46				
⑦	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果							

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業										
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				15		

事業概要										
<p>児童福祉施設等が感染拡大防止に資する備品購入等に使用した経費を補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,747	2,148	▲ 3,599	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	新型コロナウイルス感染症対策支援事業								
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症のリスクが継続する中、直接市民と接する機会が多い区役所窓口や訪問等で十分な感染防止対策が求められていることから、必要な備品等を購入し、徹底した感染防止対策を図ります。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	5,747	2,148	▲ 3,599	社会情勢の変化に応じた見直しに伴う減					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	交付施設数	単位	想定	—	—	20	20	—	—	—
		施設	実績	—	—	20	7			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	出産・子育て応援事業										
所管区局・課	こども青少年局 地域子育て支援	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	3	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	2	評価書番号				16		

事業概要										
<p>国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月）における、少子化対策、こども・子育て世代への支援として、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する出産・子育て応援事業を令和5年2月から開始し、必要な経済的支援の実施及び伴走型支援の準備を行いました。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	2,119,410	2,119,410	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	経済的支援事業								
	細事業概要	国の補正予算を踏まえ、国の通知が示す妊婦及び新生児の養育者に対し、応援金を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	2,119,410	2,119,410	事業開始に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		経済的支援における支給決定者数	単位	想定	—	—	—	66,000	50,455	46,799
			実績	—	—	—	41,429			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童扶養手当支給事業										
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	5	評価書番号			1			

事業概要										
児童扶養手当法及び関係法令等に基づき、ひとり親家庭等に対して児童扶養手当を支給します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,781,161	8,453,285	▲ 327,876	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		児童扶養手当支給事業							
	細事業概要		児童扶養手当の支給							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	8,781,161		8,453,285		▲ 327,876	支給対象児童数の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
支給対象児童数	単位	想定	427,120	320,348	331,448	318,445	318,445	318,445	318,445	
	人	実績	429,629	325,886	319,874	304,454				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童扶養手当支給事務費										
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2			

事業概要										
<p>児童扶養手当支給事業の実施に伴い、経常的に発生する経費について執行します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	182,626	193,860	11,234	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童扶養手当支給事務費								
	細事業概要	児童扶養手当の支給事務に係る費用								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	182,626	193,860	11,234	システム標準化に関する委託費増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事務費	単位	想定	79,688	92,810	90,310	94,654	94,654	94,654	94,654	
	人	実績	163,074	134,931	182,626	193,860				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特別児童扶養手当支給事務費										
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3			

事業概要										
<p>精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	25,597	33,455	7,858	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別児童扶養手当支給事務費								
	細事業概要	特別児童扶養手当の支給事務に係る費用								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	25,597	33,455	7,858	報酬費払出元の見直しに伴う増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事務費	単位	想定	55,267	55,339	55,877	53,575	53,575	53,575	53,575	
	千円	実績	28,032	32,931	25,597	33,455				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童手当支給事務費										
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				5		

事業概要										
<p>中学校修了前の児童を養育している方に児童手当を支給します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	469,045	468,732	▲ 313	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童手当支給事務費								
	細事業概要	児童手当費の支給事務にかかる費用								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	469,045	468,732	▲ 313	会計年度任用職員人件費の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	442,133	477,669	476,095	484,855	484,855	484,855	484,855
		千円	実績	441,913	429,130	469,045	468,732			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）							
	細事業概要	物価高騰等に直面する生活困窮者への支援として、低所得の子育て世帯を対象に、児童1人当たり5万円を「子育て世帯生活支援特別給付金」として支給します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,788,714		1,754,637		▲ 34,077	支給対象児童数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支給対象者数	単位	想定	-	-	33,813	32,200	34,000	-
人		実績	-	-	33,329	31,052			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	子育て世帯への臨時特別給付事業（繰越明許・事務費）							
	細事業概要	子育て世帯への臨時特別給付金で2月から3月までに出生した児童については、児童手当の認定手続きを経たうえで支給決定する必要があり、支給が3月31日までに終わらないことが見込まれるため、令和4年4月以降の支給が見込まれる分について、事務費の見込み額を繰越します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	-		40,066		-	申請期間の延長等により一部を繰越たため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支給対象児童数	単位	想定	-	-	450,082	3,500	-	-
人		実績	-	-	426,368	2,748			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	子育て世帯への臨時特別給付事業（事故繰越・事業費）							
	細事業概要	子育て世帯への臨時特別給付金の申請期限延長により、3月中に申請を受け付け交付決定した分が年度内での支払いが間に合わない分について事故繰越を行い、支給します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	-		867,670		-	申請期間の延長等により一部を繰越たため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支給対象児童数	単位	想定	-	-	-	8,721	-	-
人		実績	-	-	-	8,678			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	子育て世帯への臨時特別給付事業（事業費）							
	細事業概要	子育て世帯への臨時特別給付金のうち、令和3年度の実績額が確定した後、支給費を精算し、国へ返還を行った。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	42,636,800		26,600		▲ 42,610,200	R3事業の精算のみR4で執行したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
支給対象児童数	単位	想定	-	-	450,082	12,221	-	-	-
	人	実績	-	-	426,368	11,426			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	子育て世帯への臨時特別給付事業（事務費）							
	細事業概要	子育て世帯への臨時特別給付金のうち、令和3年度の実績額が確定した後、事務費を精算し、国へ返還を行った。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	243,681		92,997		▲ 150,684	R3事業の精算のみR4で執行したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
支給対象児童数	単位	想定	-	-	450,082	12,221	-	-	-
	人	実績	-	-	426,368	11,426			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	母子生活支援施設運営事業										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	5	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号			1			

事業概要										
<p>児童福祉法23条に基づき、配偶者のいない18歳未満の子どもを養育している母子世帯又はこれに準ずる事業がある世帯を保護し、自立に向けた支援等を進めます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	23,568	28,603	5,035	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	みどりハイム運営事業								
	細事業概要	様々な事情により不安定な生活を強いられている母子世帯等を保護し、自立のための援助を行うことで、社会復帰につなげる。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	22,378	27,671	5,293	水光熱費等の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		平均入所世帯数	単位	想定	14	14	13	13	13	13
			世帯	実績	14	14	13	13		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	施設管理運営費							
	細事業概要	施設運営に必要な人員の雇用及び設備の管理・保全を実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	172,875		171,344		▲ 1,531		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	入所児童数	単位	想定	60	60	60	60	60	60
人		実績	50	50	49	48			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	児童自立支援施設運営事業											
所管区局・課	こども青少年局	向陽学園	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	5	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号				3			

事業概要										
法令に基づき、児童自立支援事業を実施します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	102,336	126,194	23,858	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童自立支援施設運営事業								
	細事業概要	通年：入所児童に対し、各寮での生活、学校生活、クラブ活動、行事への参加等を通して、支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	102,336		126,194		23,858	会計年度任用職員採用、園内改修		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	在籍児童数	単位	想定	最大在籍数30人	最大在籍数30人	最大在籍数30人	最大在籍数30人	最大在籍数30人	最大在籍数30人	最大在籍数30人
人		実績	最大在籍数21人	最大在籍数18人	最大在籍数20人	最大在籍数22人				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	地域療育センター運営事業									
所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	5	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	3	評価書番号			4		

事業概要
<p>方面別に市内8箇所に設置する地域療育センター等において、0歳から小学校期までの、障害のある又はその可能性のある児童を対象に、療育に関する「相談」、「診断・評価」、「集団療育」等を行います。 また、保育所や幼稚園等に、療育に関する技術的支援を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,324,050	3,377,295	53,245	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	南部地域療育センター運営事業								
	細事業概要	主に磯子区及び金沢区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の地域の関係機関と連携し、相談、診察、集団療育及び保育所等への巡回支援などの専門的かつ一貫的な支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	357,314		368,945		11,631	相談体制の強化及び学校支援事業統合による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	新規相談 受付数	単位	想定	545	573	600	600	600	600	600
人		実績	545	533	665	637				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	戸塚地域療育センター運営事業								
	細事業概要	主に戸塚区及び泉区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の地域の関係機関と連携し、相談、診察、集団療育及び保育所等への巡回支援などの専門的かつ一貫的な支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	348,958		370,618		21,660	相談体制の強化及び学校支援事業統合による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	新規相談 受付数	単位	想定	691	710	728	688	688	688	688
人		実績	691	672	723	800				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・増える	・法律・政 令	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可		・財源確保 が可能

事業計画	細事業名称	北部地域療育センター運営事業								
	細事業概要	主に緑区及び都筑区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の地域の関係機関と連携し、相談、診察、集団療育及び保育所等への巡回支援などの専門的かつ一貫的な支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	348,740		362,483		13,743	相談体制の強化及び学校支援事業統合による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	新規相談 受付数	単位	想定	719	750	780	820	820	820	820
人		実績	720	602	790	784				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・増える	・法律・政 令	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可		・財源確保 が可能

事業計画	細事業名称	東部地域療育センター運営事業							
	細事業概要	主に鶴見区及び神奈川区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の地域の関係機関と連携し、相談、診察、集団療育及び保育所等への巡回支援などの専門的かつ一貫的な支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	440,455		446,464		6,009	相談体制の強化及び学校支援事業統合による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	新規相談 受付数	単位	想定	865	958	1050	928	928	928
人		実績	865	814	937	1,014			
⑥	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・財源確保 が可能	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	地域療育センターあおば運営事業							
	細事業概要	主に青葉区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の地域の関係機関と連携し、相談、診察、集団療育及び保育所等への巡回支援などの専門的かつ一貫的な支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	280,848		314,887		34,039	相談体制の強化及び学校支援事業統合による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	新規相談 受付数	単位	想定	584	611	637	744	744	744
人		実績	468	411	559	503			
⑦	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・財源確保 が可能	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	よこはま港南地域療育センター運営事業							
	細事業概要	主に港南区及び栄区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の地域の関係機関と連携し、相談、診察、集団療育及び保育所等への巡回支援などの専門的かつ一貫的な支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	330,531		330,771		240	相談体制の強化及び学校支援事業統合による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	新規相談 受付数	単位	想定	470	500	530	540	540	540
人		実績	471	464	569	573			
⑧	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政 令	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・財源確保 が可能	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	総合リハビリテーションセンター学校支援事業							
	細事業概要	港北区内の小学校からの希望に応じて訪問による支援を行うとともに、教職員を対象とした研修を実施します。また、相談体制の強化に取り組みます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	148,038		22,164		▲125,874	8センター運営事業への統合による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支援 学校数	単位	想定	25	26	26	26	26	26
校		実績	22	16	11	10			
⑨	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政 令	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・財源確保 が可能	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	地域療育センター発達障害児通所支援事業							
	細事業概要	各センターの児童発達支援事業所において、4、5歳児を対象に、主に知的な遅れのない発達障害等の特性を踏まえた支援を行います。また、難聴児通所施設の開設準備を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	311,412		347,857		36,445	難聴通園施設開設準備費による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支援数	単位	想定	432	432	432	432	432	432
人		実績	443	426	424	494			
⑩	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	保育所等におけるこどもの安心・安全対策事業										
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	5	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号				5		

事業概要										
<p>地域療育センター（児童発達支援センター）が所有している「送迎用バス」（以下、「送迎バス」という）について、令和4年9月に静岡県にて発生した置き去り事故を受け、国が「こどものバス送迎・安全徹底プラン」を発出し、バス乗降時の児童の所在確認及び安全装置の装備が令和5年4月から義務化されます。 それに伴い、送迎バスにおける置き去り防止のためのブザー等の装置設置費用を助成します。 また、こどもの安全対策強化のため、登園管理システム、ICTを活用した見守りサービスの導入費用を助成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	11,160	11,160	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		安全装置等導入支援事業							
	細事業概要		こどもの安全対策を強化するため、地域療育センターの送迎バスへの安全装置の設置や、登園管理システム、ICTを活用した子ども見守りサービス導入を支援します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算			0	11,160	11,160	令和5年度に全額繰越			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	安全装置設置台数	単位	想定	-	-	-	5	21	-	-
		台	実績	-	-	-	0			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童相談所管理運営費										
所管区局・課	こども青少年局 中央児童相談所	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	6	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	2	評価書番号			1			

事業概要										
<p>児童を取り巻く諸問題に的確に対応するため、児童相談所を設置し、管理運営を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	424,433	411,215	▲ 13,218	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中央児童相談所管理運営費								
	細事業概要	中央児童相談所の管理運営を行い、所管区域の相談・支援業務を遂行する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	134,482	152,219	17,737	備品購入費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		新規相談受付件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—
			件	実績	4,943	4,796	4,919	6,044		
指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能			

事業計画	細事業名称	西部児童相談所管理運営費							
	細事業概要	西部児童相談所の管理運営を行い、所管区域の相談・支援業務を遂行する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	141,808		123,859		▲ 17,949	委託料の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	新規相談受付 件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—
件		実績	3,954	3,690	4,330	3,883			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることは なじまない				・委託の拡 大が可能	・契約方法 の工夫が可 能

事業計画	細事業名称	南部児童相談所管理運営費							
	細事業概要	南部児童相談所の管理運営を行い、所管区域の相談・支援業務を遂行する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	75,199		73,409		▲ 1,790	委託料の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	新規相談受付 件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—
件		実績	4,597	4,264	4,972	4,618			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることは なじまない				・委託の拡 大が可能	・契約方法 の工夫が可 能

事業計画	細事業名称	北部児童相談所管理運営費							
	細事業概要	北部児童相談所の管理運営を行い、所管区域の相談・支援業務を遂行する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	72,944		61,728		▲ 11,216	委託料の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	新規相談受付 件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—
件		実績	4,182	3,971	5,009	4,737			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	在宅障害児短期入所事業事務費										
所管区局・課	こども青少年局 中央児童相談所	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	6	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	3	評価書番号			2			

事業概要										
在宅障害児短期入所事業（健康福祉局事業）の執行における、児童相談所での受付業務に必要な事務費										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	13,364	13,431	67	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		在宅障害児短期入所事業事務費							
	細事業概要		在宅障害児短期入所事業（所管：健康福祉局）の執行（児童相談所窓口での受付）にあたり、社会福祉職会計年度任用職員（日額）を雇用する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	13,364	13,431	67	会計年度任用職員報酬の増			
細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
短期・中期入所受付件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—	
	件	実績	137	56	70	58				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	一時保護事業										
所管区局・課	こども青少年局 中央児童相談所	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	6	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	1	評価書番号			3			

事業概要										
<p>要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備のために一時保護を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,341,162	1,198,518	▲ 142,644	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中央一時保護事業費								
	細事業概要	要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備を行うために、一時保護を実施しています。一時保護所(定員46名)では、主に、生活習慣、日常生活、学習等の指導を行うとともに、適切な施設の選定等のために、行動観察や家庭復帰に向けた自立支援を行っています。また、児童によっては、乳児院、児童福祉施設や里親等に一時保護委託します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	810,236	601,011	▲ 209,225	一時保護所自立支援部門の事務移管による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		一時保護件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—
			実績	531	518	434	503			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果				(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めている	
									ない	

事業計画	細事業名称	西部一時保護事業費							
	細事業概要	要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備を行うために、一時保護を実施しています。一時保護所（定員35名+自立支援10名）では、主に、生活習慣、日常生活、学習等の指導を行うとともに、適切な施設の選定等のために、行動観察や家庭復帰に向けた自立支援を行っています。また、児童によっては、乳児院、児童福祉施設や里親等に一時保護委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	138,367		185,901		47,534	一時保護所自立支援部門の事務移管による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	一時保護 件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—
件		実績	326	293	288	304			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	南部一時保護事業費							
	細事業概要	要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備を行うために、一時保護を実施しています。一時保護所（定員45名）では、主に、生活習慣、日常生活、学習等の指導を行うとともに、適切な施設の選定等のために、行動観察や家庭復帰に向けた自立支援を行っています。また、児童によっては、乳児院、児童福祉施設や里親等に一時保護委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	196,279		203,082		6,803	一時保護件数増加による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	一時保護 件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—
件		実績	329	329	277	331			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	北部一時保護事業費							
	細事業概要	要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備を行うために、一時保護を実施しています。一時保護所（定員30名）では、主に、生活習慣、日常生活、学習等の指導を行うとともに、適切な施設の選定等のために、行動観察や家庭復帰に向けた自立支援を行っています。また、児童によっては、乳児院、児童福祉施設や里親等に一時保護委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	196,280		208,524		12,244	光熱水費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	一時保護 件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—
件		実績	351	303	305	269			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	施設児童対策フレンドホーム事業										
所管区局・課	こども青少年局 中央児童相談所	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	6	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号				4		

事業概要										
<p>児童福祉施設に措置されている児童及び児童相談所に一時保護されている児童を、フレンドホームに一時的な養育を依頼することで、家庭的雰囲気を経験させ、児童の福祉を増進する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	506	738	232	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設児童対策フレンドホーム事業								
	細事業概要	児童福祉施設に措置されている児童及び児童相談所に一時保護されている児童を、フレンドホームに一時的な養育を依頼することで、家庭的雰囲気を経験させ、児童の福祉を増進する。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		506	738	232	委託児童数の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	委託児童数	単位	想定	44	34	34	45	45	45	45
		人	実績	45	35	38	41			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めている		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童虐待防止対策事業										
所管区局・課	こども青少年局 中央児童相談所	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	6	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	1	評価書番号			6			

事業概要										
<p>児童虐待における要保護児童等の増加及び深刻化に対応するため、児童虐待の適切な通告受理及び迅速な対応を図ります。また、関係機関との連携を促進し、児童虐待の未然防止及び重篤化の防止と子ども・家族を中心とした当事者への支援を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	280,731	298,566	17,835	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		カウンセリング強化事業							
	細事業概要		虐待相談の中で保護者へのカウンセリングが有効と判断される場合、医療機関（精神科クリニック）に委託し、保護者に対するカウンセリングを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	801	330	▲ 471	実施件数の減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	客観的指標に基づく分析	単位	想定	70	70	70	70	75	75	80
		回	実績	30	53	46	21			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・全部委託が可能	・契約方法の工夫が可能		

事業計画	細事業名称		家族療法事業							
	細事業概要		専門知識・技術を有する精神科医の協力を得て、子どもや保護者等の家族に対するカウンセリングの実施や、家族療法に関する研修を依頼・実施します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	688		1,321		633	国庫補助返還金の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	再統合 件数	単位	想定	120	200	220	230	240	250	250
件		実績	192	266	216	282				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
								・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	

事業計画	細事業名称		医療的機能強化事業							
	細事業概要		子どもの体に生じた傷、痣、骨折等について、児童相談所が持つ医療情報へのコンサルテーション、画像診断、意見書の作成等の医学助言を医師に依頼します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	672		2,915		2,243	国庫補助返還金の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施件 数	単位	想定	53	53	53	55	56	58	60
件		実績	30	20	38	28				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
								・委託の拡大不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	被虐待児支援強化事業							
	細事業概要	子どもの心理的負担軽減のための協同面接、系統的全身診察の実施及び専門的プロトコルの習得のための研修に職員を派遣します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明		
		決算	5,236		7,412	2,176	研修委託費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
協同面接・診察回数	単位	想定	—	—	110	115	120	125	130
	回 ()は診察回数 ※内数	実績	115 (10)	100 (12)	101 (7)	102 (14)			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	法的対応機能強化事業							
	細事業概要	児童虐待等における対応困難事例等について、弁護士等による司法的な調整、助言を得ることにより、児童相談所における支援を円滑に行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明		
		決算	9,756		10,566	810	弁護士相談回数の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
顧問弁護士派遣回数	単位	想定	144	144	144	144	144	144	
	回	実績	144	144	144	191			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	児童虐待初期対応事業							
	細事業概要	増加する児童虐待に対応にできるよう、児童虐待の通告の受理及び、通告を受けた際の子どもの安全確認等の体制を強化します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	143,318		156,051		12,733	タブレット使用料の増ほか	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	入電及び対応件数	単位	想定	21,100	21,500	22,000	25,000	25,500	26,000
		実績	21,751	19,566	19,882	19,987			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	養育支援家庭訪問事業							
	細事業概要	児童虐待等の問題を抱える家庭に、養育支援家庭訪問員(会計年度任用職員)、訪問員(ヘルパー)を派遣します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	96,856		93,408		▲3,448	会計年度任用職員報酬の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	家庭訪問員訪問実数	単位	想定	4,927	3,730	4,040	4,349	4,755	5,202
件		実績	3,006	3,621	3,848	3,860			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		未成年後見人支援事業							
	細事業概要		未成年後見人が必要とする報酬等の全部または一部を支援することで、未成年後見人の確保を図るとともに、子どもの日常生活の支援や福祉の向上を図る。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	3,491		6,486		2,995	対象児童の増に伴う助成の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業対象児童数	単位	想定	23	23	23	25	25	25	27
人		実績	18	24	17	26				
⑧	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
								・委託不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称		里親支援事業							
	細事業概要		里親対応専門員(会計年度任用職員)を配置し、家庭訪問や面談等を通じて、委託前交流中から委託後も里親に寄り添い支援します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	19,471		19,978		507	会計年度任用職員報酬等の増ほか	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	対応件数(訪問・面接合計)	単位	想定	—	—	880	900	920	950	1,000
人		実績	1,002	879	937	1,216				
⑨	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
								・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	

事業計画	細事業名称		広報・啓発事業							
	細事業概要		児童虐待についての関係機関研修やリーフレット・パンフレットの配布を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	442		99		▲ 343	発注回数の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	印刷発注回数	単位	想定	—	—	4	2	2	5	7
回		実績	4	2	3	1				
⑩	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	電話児童相談事業										
所管区局・課	こども青少年局 中央児童相談所	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	6	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	1	評価書番号			8			

事業概要										
18歳未満の子どもに関する様々な相談に対して、専任の相談員が応じる電話相談を実施。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,639	7,916	277	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	電話児童相談事業								
	細事業概要	18歳未満の子どもに関する様々な相談に対して、専任の相談員が応じる電話相談を実施。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,639	7,916	277	会計年度任用職員報酬の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		相談件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—
			件	実績	2,618	1,788	1,319	1,156		
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・全部委託が可能	・事務改善が可能	・契約方法の工夫が可能		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童虐待相談進行管理システム事業										
所管区局・課	こども青少年局 中央児童相談所	課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	6	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	2	評価書番号			9			

事業概要										
<p>児童相談所における相談受理から支援経過の情報をデータ化し、組織的に共有することにより、的確な進行管理を行い、支援の見落とし等の事故を防止するとともに、データを会議資料として活用することで方針決定の迅速化と、事務作業の軽減を図る。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	11,371	14,474	3,103	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童虐待相談進行管理システム事業								
	細事業概要	児童相談所における相談・通告の受理から支援状況の情報をデータ化し、組織的に共有する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	11,371	14,474	3,103	システム改修委託料の増ほか				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	虐待対応件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—	
件		実績	7,051	8,853	7,659	9,103				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	中央児童相談所							
	細事業概要	児童福祉法の改正により強化される職員体制を生かし、今後も増加が見込まれる児童虐待への対応、虐待を受けた児童への支援を強化するため、公立児童福祉施設の機能強化を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,750		19,086		16,336	工事進捗による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	設置箇所数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	北部児童相談所							
	細事業概要	児童福祉法の改正により強化される職員体制を生かし、今後も増加が見込まれる児童虐待への対応、虐待を受けた児童への支援を強化するため、公立児童福祉施設の機能強化を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		9,463		9,463	工事進捗による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	設置箇所数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	西部児童相談所							
	細事業概要	事業終了、当該事業に付随して生じた事案への対応							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,379,012		615		▲ 1,378,397	事業終了による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	設置箇所数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	児童相談所新設							
	細事業概要	厚生労働省から令和3年度に児童相談所の設置基準が改正が示されたため、基準に沿って、設置を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		123,070		123,070	事業進捗による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	設置箇所数	単位	想定	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	民間児童福祉施設整備事業										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	7	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号			2			

事業概要										
<p>厚生労働省所管の次世代育成支援対策施設整備交付金要綱の改正に伴い、令和6年度末までの「集中取組期間」における、児童養護施設等の小規模かつ地域分散化を推進するため補助金の拡充が示されました。 そのため、期間内において施設整備を希望する民間児童養護施設に対して、補助金を交付することで、小規模かつ地域分散化の推進を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	92,281	92,281	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		民間児童福祉施設整備事業							
	細事業概要		期間内において施設整備を希望する民間児童養護施設等に対して、補助金を交付することで、小規模かつ地域分散化及び定員の増加を図ります。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	0	92,281	92,281	令和3年度は事業の実績がなかったため			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	整備対象施設数	単位	想定	0	0	0	1	1	1	1
			実績	0	0	0	1			
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	横浜医療福祉センター港南擁壁改修事業										
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	7	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号			3			

事業概要					
横浜医療福祉センター港南（平成28年6月開所）に貸し付けている市有地周辺の擁壁（万年塀）が老朽化し、倒壊の危険があるため、改修工事を行います。					
事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算		53,695	53,695	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜医療福祉センター港南擁壁改修事業（障害児福祉保健課分）								
	細事業概要	横浜医療福祉センター港南（平成28年6月開所）に貸し付けている市有地周辺の擁壁（万年塀）が老朽化し、倒壊の危険があるため、改修工事を行います。当該土地は昭和44年に本市が取得したものです。擁壁の柱に傾きが生じコンクリート板との間に隙間が生じたり、クラックが生じたりしています。このため、安全性の高い擁壁に改修します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算		53,695	53,695	新規事業のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		擁壁改修	単位	想定				1	1	
			件数	実績				1		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童福祉施設償還金助成										
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	7	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号			4			

事業概要										
<p>民間施設の建設を促進するため、社会福祉法人の借入れを一部助成します。 なお、施設整備費支援のあり方について見直しを行い、新規の助成決定は、平成26年度までに整備支援を方針決定している案件までで終了することとしています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	46,016	49,481	3,465	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	民間児童福祉施設整備事業								
	細事業概要	民間施設の建設を促進するため、社会福祉法人の借入れを一部助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	46,016		49,481		3,465	助成対象の増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		助成額 (利子含む)	単位	想定	51,221	47,227	47,217	49,482	49,262	49,262
			実績	47,818	46,381	46,016	49,481			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・負担は適切である	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	児童福祉施設償還金助成事業（民間障害児施設分）										
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	3	項	7	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号			5			

事業概要										
<p>社会福祉法人が施設を整備するに当たり、（独法）福祉医療機構、（福）神奈川県社会福祉協議会（以下「県社協」）及び（福）横浜市社会福祉協議会（以下「市社協」）から借り入れる資金の元金及び利子に係る償還金の一部及び利子相当額等を助成することにより法人負担を軽減し、民間施設の整備促進を図る。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	18,168	18,158	▲ 10	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童福祉施設償還金補助金								
	細事業概要	障害児施設を整備するにあたり、社会福祉法人が福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）から借り入れた資金の元金及び利子の一部を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	18,168	18,158	▲ 10	交付申請金額減による				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		償還金助成	単位	想定	6	6	6	6	6	6
			施設数	実績	6	6	6			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	母子父子寡婦福祉資金会計繰出金										
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	7	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要										
<p>一般会計から母子父子寡婦福祉資金会計に、予算を繰り出す。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	22,032	21,480	▲ 552	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	母子父子寡婦福祉資金繰出金								
	細事業概要	母子父子寡婦福祉資金事務費に充当するため、一般会計から母子父子寡婦福祉資金会計に繰り出す。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	22,032	21,480	▲ 552	事務費執行額の減に伴う充当額の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	水道事業会計繰出金										
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	16	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要										
<p>特別児童扶養手当受給世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に水道料金を減免し、水道事業会計へ繰出しを行います。</p> <p>1. 減免の内容 上下水道基本料金相当額を減免します。</p> <p>2. 減免対象 特別児童扶養手当受給世帯（所得超過による支給停止世帯を除きます。）</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	35,098	32,531	▲ 2,567	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金								
	細事業概要	特別児童扶養手当受給世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に水道料金を減免し、水道事業会計へ繰出しを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	35,098	32,531	▲ 2,567	特別児童扶養手当受給世帯数の減に伴う減				
①	減免対象延べ世帯数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	26,177	24,142	20,860	20,860	20,860	20,860	20,860
		人	実績	24,327	21,956	21,825	21,240			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
						・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	自動車事業会計繰出金										
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	18	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要										
<p>児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。交付に伴う負担金のうち、市営バス利用見込み分について、自動車事業会計へ繰出しを行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	308,852	299,063	▲ 9,789	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自動車事業会計繰出金								
	細事業概要	児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。交付に伴う負担金のうち、市営バス利用見込み分について、自動車事業会計へ繰出しを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	308,852	299,063	▲ 9,789	交付枚数の減少のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		特別乗車券交付枚数	単位	想定	17,500	16,923	16,312	14,899	14,899	14,899
			枚	実績	16,312	14,899	14,261	13,512		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	高速鉄道事業会計繰出金										
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	19	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要										
<p>児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。交付に伴う負担金のうち、横浜市営地下鉄利用見込み分について、高速鉄道事業会計へ繰出しを行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	171,841	158,700	▲ 13,141	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高速鉄道事業会計繰出金								
	細事業概要	児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。交付に伴う負担金のうち、横浜市営地下鉄利用見込み分について、高速鉄道事業会計へ繰出しを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	171,841	158,700	▲ 13,141	交付枚数の減少のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		特別乗車券交付枚数	単位	想定	17,500	16,923	16,312	14,899	14,899	14,899
			枚	実績	16,312	14,899	14,261	13,512		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	母子父子福祉資金貸付金										
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	母子父子寡婦福祉資金	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	5	評価書番号				1		

事業概要										
<p>母子世帯及び父子世帯に修学資金などの12種の資金を貸付けることで、母子世帯及び父子世帯の経済的自立を支援する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	149,238	155,220	5,982	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	母子父子福祉資金貸付金									
	細事業概要	母子世帯及び父子世帯に修学資金などの12種の資金を貸付けることで、母子世帯及び父子世帯の経済的自立を支援する。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	149,238	155,220	5,982	物価高騰等の影響により、貸付増					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		貸付額	単位	想定	371,224	326,741	292,761	250,311	215,371	215,371	215,371
			千円	実績	216,070	173,118	149,238	155,220			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		
		分析結果									

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	母子父子寡婦福祉資金事務費										
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	母子父子寡婦福祉資金	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要										
母子父子寡婦福祉資金の貸付・償還の事務の執行を行う。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	23,720	21,886	▲ 1,834	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	母子父子寡婦福祉資金事務費								
	細事業概要	会計年度任用職員による架電納付折衝や、電話納付案内センターからの納付案内、弁護士徴収委任等による債権回収業務に取り組みます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	23,720	21,886	▲ 1,834	郵便料金の減等				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		滞納額 残高	単位	想定	14.0	12.6	10.9	10.2	9.5	8.9
			億円	実績	13.9	12.0	10.4	8.9		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	公債費元金（国への償還）										
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	母子父子寡婦福祉資金	会計	1	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要										
<p>前々年度の剰余金が国の定める基準額を超過したため、超過額の一部を国に償還する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	527,662	408,873	▲118,789	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公債費元金（国への償還）								
	細事業概要	前々年度の剰余金が国の定める基準額を超過したため、超過額の一部を国に償還する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	527,662		408,873		▲118,789	国の基準に対する超過額の減に伴う減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
償還額	単位	想定	-	-	-	402,436	176,713	-	-	
	千円	実績	148,257	424,697	527,662	408,873				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

